

学校の今に寄り添い、教育委員会とともに未来を描く

〔ビューネクスト〕教育委員会版

# VIEWnext

# 3

2023 Vol.  
全国の  
教育委員会に  
無料で  
お届けしています。

表紙の学校  
東京都

渋谷区立  
広尾小学校

教育長が語る Leader's View

大阪府大阪狭山市

地域と学校の協働体制で  
「グローバル」な力を育む

特集

## 個別最適な 学び

— 事例から得る実現のヒント

上智大学教授 奈須正裕

特別企画

## ヤングケアラー支援

一般社団法人ケアラーワークス 代表理事

田中悠美子

東京都江戸川区

# 地域と学校との持続可能な協働体制で、「グローバル」に活躍できる力を育む

大阪府 大阪狭山市教育委員会 教育長 **竹谷好弘**

**たけたに・よしひろ** 1983年、行政職員として狭山町（現大阪狭山市）に入庁し、教育委員会社会教育課に配属。以降、都市計画課課長、保健福祉部部長、教育部部長、総務部部長を歴任。2019年8月から現職。

## 小・中学校で育む力のイメージを地域と学校が共有

本市は教育と文化のまちとして、伝統的に教育環境の整備に力を入れています。1973年には当時の狭山町の公立小・中学校で学校給食を開始したほか、「大阪狭山市パチンコ遊技場等及びゲームセンターの建築の規制に関する条例」や「大阪狭山市ラブホテル建築の規制に関する条例」を制定し、青少年の健全育成環境の充実に努めるなど、子育てや教育を支える施策を積極的に行ってきました。

子ども一人ひとりのニーズに合わせた教育も重視しています。その一環として2007年度に、就学前と義務教育期に子どもが受けた支援や検査の記録を保護者に渡し、保護者がそれを上級学校と共有することで、校種間の情報伝達を円滑に行う仕組みを整備しました。それを基に、特別な支援を要する子どもへの適切な支援策を検討し、財政部局と密に連携して、必要な設備などの導入を進めています。さらに近年は、子ども一人ひとりの認知特性の発達に合わせ

た支援を行えるよう、認知特性を測るアセスメントも小学校入学直後に実施しています。

そうしたきめ細かい支援が評価され、「本市の教育を子どもに受けさせたい」と希望して、移住される家庭が少なくありません。全国的に人口減少が進む中で、本市の人口増加率は、2020年の国勢調査において1.11%を記録しました。

本市の教育の羅針盤となるのは、「学びあい、つながりあい、未来に輝く人づくり」を基本理念とした「第2期大阪狭山市教育振興基本計画」（以下、基本計画）です。基本計画では、「これからの社会を生き抜く力を養います」「一人ひとりを大切にする教育を推進します」「持続可能な社会のための教育環境を充実します」「郷土を愛し自ら学び、高めよう学習を推進します」の4つを基本方針に掲げました。それらの実現には、地域と学校がより具体的なイメージを共有し、手を取り合いながら取り組む必要があると考えています。

そこで2023年度は、4つの基本方針を横断する教育の方向性を「グローバル人材の育成～地域とともに進め

る学校づくり～」と決めました。そのゴールイメージは、小学校は「本市のよいところや課題を考えて表現できる力」を、中学校は「それを英語でスピーチしたり、1人1台端末を活用して海外などに発信したりすることができる力」を育むことです。私は教育長として、様々な機会を通してそのイメージを提示し、地域学習の充実と英語力の向上を始めとする、グローバル人材を育成する教育活動の重要性を伝えています。

## 英語教育や体験学習などが地域の支援でより豊かな学びに

本市の強みは、何よりも地域と学校とのつながりです。例えば本市には、「大阪狭山小学校英語活動支援の会」というNPO法人があり、元教員や英語を活用する仕事に就いていた人などが小学校の英語活動や英語の授業に入り、担任を支援しています。

同団体は、小学校に英語活動が導入された当時、「先生方の手助けをしたい」と地域の有志が自主的に立ち上げました。その動きが地域全体に



広がり、多い時には30人ほどが在籍し、現在に至るまで全市立小学校7校の英語教育を支えてくれています。

また、15年以上前には、市からの地域への呼びかけをきっかけに、地域住民が自分の得意分野を登録する人材バンクもスタートしました。その仕組みは多くの地域住民から賛同を得て、多様なスキルを持つ人材が、部活動の指導や理科の実験準備、絵本の読み聞かせ、書道の授業の支援などで、教育活動を支えています。

校外活動でも、地域社会は子どもにとって有益な学びの場となっています。例えば、農家の協力の下、小学校の近隣にある水田で児童が米作りを行うなど、地域での体験活動の幅が広がっています。本市の伝統行事である「狭山池まつり」や「だんじり祭り」にも、小・中学生が準備段階から参加しています。子どもが多様な世代とかかわり、認められて、時には失敗したり、保護者以外の大人から

叱られたりすることもよい経験となり、豊かな学びが展開されています。

地域の活動に子どもの参加を促すことで、保護者も地域社会に積極的にかかわるようになり、地域コミュニティに一体感が育まれるといった好影響が生まれています。

本市はかねてより、校種間連携も重視しています。近隣の府立高校や大学と連携協定を結んでいるほか、保育所・幼稚園・小学校・中学校の管理職が集まる総会では、民間の保育所や幼稚園にも声をかけて交流しています。本市の子どもの育ちを支える教育関係者が公立・私立の隔てなく協働して、教育の方向性を共有することが重要だと考えています。

### コミュニティ・スクールの充実で 持続可能な協働体制を確立

本市の特徴である地域一体となっ

た教育活動は、「地域全体で子どもを育てたい」という人々の思いから、いわば自然に生まれ、発展してきました。今後、その仕組みを持続可能な協働体制にしていくために重視しているのが、コミュニティ・スクール（以下、CS）です。基本計画に基づき、2024年度までに全市立小学校7校をCSとする体制を進めており、2023年度時点で5校への導入が完了しています。今後、CSを学びの基盤の1つとし、子どもがそれぞれの特性を生かして学び合い、つながり合う協働学習コミュニティの形成を目指していきます。

学校が教育のすべてを担うのではなく、地域の様々な機関・団体と助け合うことは、子どもの学びを大きく広げ、確かな成長を支える教育活動の継続につながると考えています。地域と学校の協力の下、これまで以上に豊かな教育をつくり上げていきます。

## 大阪府大阪狭山市 プロフィール

◎大阪府南東部に位置し、大阪市などのベッドタウンとして発展。日本最古のため池である「狭山池」が市域の1割を占める。伝統的に子育てや教育にかかわる施策に注力。地域との協働や校種間連携を重視して、英語力や国際感覚を備え、地域に貢献できるリーダーの育成を推進している。 **人口** 約5万8,000人 **面積** 11.92km<sup>2</sup> **市立学校数** 小学校7校、中学校3校 **教員数** 347人 **児童生徒数** 4,752人 **電話** 072-366-0011 (代表)

## 4 特集

# 個別最適な学び

— 事例から得る実現のヒント

- 5 **事例1** 神奈川県 海老名市立今泉小学校  
子どもが自分に合った学びをつくる授業で、  
多様な個を育むインクルーシブ教育を目指す
- 9 **事例2** 東京都 渋谷区立広尾小学校  
自分の目的を持って、自分で学びをつくる。  
2教科同時進行の授業で、クラス全員の個が輝く
- 13 **事例3** 神奈川県 横須賀市立長沢中学校  
学び方や学習ツールを自由に選べる環境で、  
個別と協働を行き来して、学びを深める
- 17 **事例を通して考える**  
「個別最適な学び」の視点で授業全体を見直し、  
個の育ちを支えて、「自立した学び手」の育成を  
上智大学 総合人間科学部教育学科 教授 奈須正裕

## 21 特別企画

# 教育・行政・民間が連携して問題解決へ ヤングケアラーへの支援強化を

- 21 **提言** 一般社団法人ケアラーワークス 代表理事 田中悠美子  
専門機関や民間団体と連携し、  
子どもを含む家族全体を支援する
- 24 **事例** 東京都 江戸川区児童相談所、教育委員会  
中学生への面談で問題を早期発見し、  
児童相談所がリードする横断的支援で解決を図る

## 連載

### 1 教育長が語る Leader's View

大阪府 大阪狭山市教育委員会 教育長 竹谷好弘  
地域と学校との持続可能な協働体制で、「グローバル」に活躍できる力を育む

### 27 教委の新規事業実現までのストーリー **(新連載)**

大分県 豊後高田市教育委員会  
モニター2校で定量効果を実証し、子どもや教員の高評価を受けて新教材を導入

### 31 Benesse Report データで教育を読む

ICT活用は「個別最適な学び」をどのくらい実現しているか

### 34 教委がつなく地域と学校

神奈川県 横浜市教育委員会  
地域と学校の持続可能な連携・協働に向け、実践的な講座でコーディネーターを養成

## VIEWnext ONLINE にも教育情報が満載!



https://  
view-next.benesse.jp/

VIEW next ONLINE 検索

上記のいずれかの方法で、  
トップページにアクセスした後、  
「学校教育情報誌『VIEW next』」の  
メニューからプルダウンで、  
2つのコーナーにアクセスできます



「教育委員会版バックナンバー」  
のコーナーでは、  
VIEWnext 教育委員会版の  
電子ブック、PDFを掲載中

- ◎本誌に加え、『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーも、電子ブックまたはPDFでご覧いただけます。
- ◎「教育委員会版バックナンバー」のトップページには、右の2次元コードからアクセスできます。



「ウェブオリジナル記事」  
コーナーでは  
Web VIEWnext ONLINE  
のマークのある記事の関連記事  
や動画をご覧いただけます

- ◎関連記事や動画は、本誌の該当ページに記載しているそれぞれのアクセス方法でご覧ください。
- ◎「ウェブオリジナル記事」のトップページには、右の2次元コードからアクセスできます。



\*本文中のプロフィールは、すべて取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。  
\*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び転載を禁じます。

自分のめあては自分で決定



P.5-8

3つの授業を誌上公開

2教科どちらも学べる授業



P.9-12

教科リーダーが司会を進行



P.13-16

特集

# 個別最適な学び

## —事例から得る実現のヒント

1人1台端末が整備され、進展が期待されている「個別最適な学び」。  
 その実現のために必要とされる「指導の個別化」と「学習の個性化」とは何か、  
 そして、子どもの学びがどのような状態であれば「個別最適な学び」なのか。  
 本特集では、教科学習において、子どもが自ら調整して学びを進めていく授業を単元全体で実践している  
 小学校・中学校3校の取り組みを、各1コマの授業レポートとともに紹介。  
 本分野における研究・発信を続ける研究者が、3校の取り組みを踏まえて整理した  
 「個別最適な学び」の実現に向けたヒントを指針に、理解を深めていく。

「協働的な学び」との関係は？



どんな状態が個別最適か？

教員は  
どう支援すればよい？



学習材は  
何を準備すればよいか？



単元計画を立てる際のポイントは？



上智大学 奈須正裕教授が3校の事例を解説

# 子どもが自分に合った学びをつくる授業で、 多様な個を育むインクルーシブ教育を目指す

## 神奈川県 海老名市立今泉小学校

海老名市立今泉小学校は、インクルーシブ教育の一環として「個別最適な学び」を目指し、子どもがそれぞれ自分で授業のめあてを設定して自分のペースで学ぶ「自由進度学習」を、一部の授業に取り入れた。学ぶ場所や、個別学習が協働学習かといった学び方を自分で選び、子どもが主体となって学びを進めることで、次第に主体性や自己調整力が生まれ、授業以外の場でも自分で考えて行動するようになっている。



◎教育理念は「真理を愛し、生命を尊び、創造と協力の喜びを知り、心身共に健全で調和のとれた児童を育てる」。2019年度から4年間、生活科・「総合的な学習の時間」の研究に取り組み、地域素材を活用した探究活動を目指すという授業づくりに力を注いできた。

開校 1981(昭和56)年

校長 和田修二先生

児童数 938人

教員数 50人

学級数 35学級(うち特別支援学級6)

### インクルーシブ教育の一環で 「自由進度学習」を実施

海老名市立今泉小学校は、目指す学校像に「一人ひとりの個性を大切にできる学校」を掲げ、その実現に向けて、インクルーシブ教育に力を入れている。その背景には、学区内で急速に進んだマンション開発の影響で児童数が増え、子どもが抱える困り感が多様になってきたことがあると、和田修二校長は語る。

「本校には、教室に入れない、授業についていけない、外国籍で特別な支援を要するなど、多様な状況にある子どもが在籍しています。2023年度は、以前から行ってきたインクルーシブ教育を校内研究のテーマとし、全校で研究を進めています(図1)」

インクルーシブ教育の考え方は授業づくりにも取り入れており、「個別最適な学び」を実践しようと、2022年度、子どもが自分で授業のめあてや学び方を選び、自分のペースで学ぶ「自由進度学習」を一部の授業で始めた。

「物事を理解する速さは子どもそれぞれ

それぞれ異なり、一斉授業で個に応じた指導を行うのは容易ではありません。その点、自由進度学習は、子どもが自分の理解度やペースに合わせて学べるという利点があります(和田校長)

2022・23年度と6年生担任を務める梅村周平先生は、いずれの年度も1学期は一斉授業を行い、2学期から算数で自由進度学習を取り入れた。

「自由進度学習では、子どもは好きな場所に移動し、自分の考えで学びを進めます。学級経営がしっかりしていないと、遊んだりおしゃべりをして学びが成立しない場合があるので、1学期には子どもとの信頼関係を築くとともに、学びの楽しさや大切さを伝えていました(梅村先生)

2学期になると、子どもに自由進度学習について説明し、「試してみる?」と尋ねた。すると、多くの子どもが「やってみたい!」と興味を示したことから実施に踏み切った。

「インクルーシブ教育の基本的な考え方もありますが、教員の考えで決めずに、子どもに『どんな授業を受けてみたいか』という選択肢を示



校長

和田修二

わだ・しゅうじ

同校に赴任して3年目。



GIGA チームリーダー

梅村周平

うめむら・しゅうへい

同校に赴任して2年目。  
6年生担任。



児童会担当

三宅究香

みやけ・すみか

同校に赴任して4年目。  
6年生担任。



体育主任

川口 陽

かわぐち・あきら

同校に赴任して4年目。  
1年生担任。



外国語担当

柳楽 瞳

なぎら・ひとみ

同校に赴任して3年目。  
5年生担任。

して、一緒に決めることを大切にしています」(梅村先生)

## 単元の見通しを持った上で 本時の学びを子どもが決める

梅村先生が行う自由進度学習の授業の進め方を、6年生の算数の単元「角柱と円柱の体積の求め方」(図2)を例に見ていく(P.7授業レポート)。

梅村先生は、単元の最初の授業で、5つのめあてとそれに対応する課題(解説)を学習支援ソフトで子どもに配布し、子どもが学びの見通しを持ち、1人で学びを進められるようにした。各授業では、子どもは5つのめあてを見て、本時は何に取り組むか(進度)、どこで学ぶか(場所)、1人でまたは誰と学ぶか(個別学習・協働学習)などの学習計画を、自分のめあてとして立てた(授業レポート1)。

その間、梅村先生は、子どもが自分のめあてを決められるよう、「自由進度学習では、何を指して、どのように学べばよいか分からなくなる人がいます。そんな時は5つのめあてを見返してみてください」「分からないことがあったら、1人で悩むのもよいけれど、友だちに聞くともっとよいと思います。歩き回れるのが、この学習のよさですよ」と声をかけた。

前時に子ども間で進度の違いが生じていたため、本時で設定した自分のめあても、「友だちと一緒に協力して円柱までいきたい。いつもと違うオープンスペースでやりたい」「三角柱の求め方をマスターする。自分が一番やりやすい場所ややり方を見つける」など、自分に合ったものだった。

## 教員は、タブレット端末で 全員の学習進度を常に把握

全員が自分のめあてを設定し終え

図1 インクルーシブ教育の充実に向けた校内研究

### 研究テーマ

誰もが安心して主体的に学び、共に育つ学校づくりを目指して  
～インクルーシブ教育の充実に向けて～

### 研究内容

- ① 学校づくり
  - お互いを認め合い、個性を生かし合える学校風土の醸成
  - ステップルールの運営(現状の把握、教師のかかわり方、環境等)
  - 支援体制の充実(インクルーシブ教育チーム、児童指導チーム、支援・相談チーム等)
- ② 授業づくり
  - 支援方法の研究(教育的配慮の工夫等)
  - 授業改善の手立て(分かりやすい授業、学び方を大切にした授業等)
- ③ 学級づくり
  - 教室環境整備(ユニバーサルデザイン等)
  - 支援級児童の学びの充実(交流級での過ごし方、合理的配慮の工夫等)

### 研究方法

- ① 研究協議
  - テーマを決めて協議
- ② 事例研究
  - 学年や学年団ごとに事例を出し合いながら、よりよい支援方法を研究していく
  - 講師、指導助言者を招いて指導を受けながら、理解を深める

※今泉小学校の提供資料を基に編集部で作成。

図2 6年生 算数 単元「角柱と円柱の体積の求め方」5つのめあて(全5時間)

1	四角柱の体積の求め方を考えよう
2	角柱の体積の求め方を考えよう
3	円柱の体積の求め方を考えよう
4	特殊な図形の体積の求め方を考えよう
5	たしかめよう

本単元は全5時間で、5つのめあてを設定。最後の授業までにすべてのめあてが達成できていればよく、各授業で、子どもは自分のペースで学びを進められる。

※今泉小学校の提供資料を基に編集部で作成。

ると、子どもは場所を移動し、学びを始めた(授業レポート2a)。学ぶ場所は、教室と同じ階であればどこでもよいというルールだ。

子どもはタブレット端末で、梅村先生が教科書の問題などを基に作成した課題に取り組んだ。そして、分からない問題があると、前時の課題を見直したり、友だちに質問したりと、自分で選んだ方法で問題を解決しようとしていた(授業レポート2b)。

子どもがタブレット端末に入力した内容は、教員用端末でリアルタイムに確認できる。梅村先生はそれを見取りながら、子どものいる場所を回り、学びを支援した。

「自由進度学習は、支援を必要とする子どもを教員が把握し、一人ひとりの学びをしっかり支えます。ICT

の活用によって見取りがしやすくなりました」(梅村先生)

梅村先生は支援の際、子どもに答えを教えるのではなく、やり取りをしながらつまづいている点に気づかせ、「友だちに聞いてごらん」などと学び合いを促した(授業レポート2c)。

また、自分のめあてを達成した子どもは、デジタルドリルで問題演習に取り組んだり、次のめあてに進んだりした(授業レポート2d)。

そうして35分間の自由進度学習が終わると、子どもは教室に戻り、振り返りを入力した(授業レポート3)。梅村先生は、「自分のめあてに対してどれくらいできた?」「難しかったことや分からなかったことは、明日の自分のめあてになるから、書き残しておこう」などと、振り返りを次の学び

## 授業レポート

### 6年生 算数 単元「角柱と円柱の体積の求め方」全5時間の2時間目

本時のめあては、四角柱・角柱・円柱・特殊な図形の体積の求め方から、子どもがそれぞれ選択

#### 1 自分でめあてを設定

5分間



子どもは、本時（2時間目）の自分のめあてとして、取り組む内容と学び方、学ぶ場所を決めて端末に入力。梅村先生が全員の入力を確認して学びを開始。

#### 2 自由進度学習



子どもは、廊下や階段など、各自で移動して課題に取り組んだ。床に座ったり寝そべったりと、姿勢も自由だ。教室にとどまり、1人で学ぶ子もいた。



廊下のオープンスペースにあるテーブルに集まっていたグループは、それぞれ自分の課題に取り組み、分からないことがあると質問して教え合っていた。

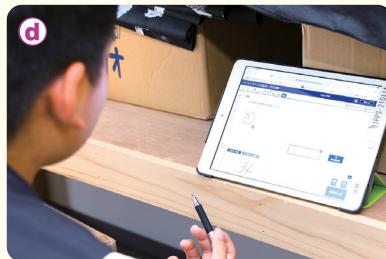
35分間

#### 3 振り返りを入力

5分間



梅村先生は、手元の端末で子どもの学習状況を確認しながら、子どもがいる場所を回り、個別に支援した。子どもからの質問には、「Aさんが分かっているだよ」などと学び合いを促した。



めあてを達成すると、デジタルドリル\*で同じ分野の別の問題に取り組む子どももいた。次時の課題に進んだり、発展問題に取り組んだり、自分の理解度や意欲に応じて学びを発展させていた。



自分のめあての到達度や学習した場所などについて振り返りを入力。梅村先生は、「自分がどんな環境なら集中できるか分かったかな？」など、次時の学びに生かせるように視点を伝えた。

に生かせるように声をかけた。

本時の振り返りでは、子どもは、「角柱の体積の求め方が全部覚えられた。人の少ないところで1人で勉強するのが自分に向いていることが分かった」「予定よりも早く終わらせることができて、（4つめのめあての）特殊な図形にも取り組めた」「少し暗くシーンとしている場所だとすごく集中できました」などと書いていた。

梅村先生は、宿題にも自由進度学習の要素を取り入れており、単元ごとにまとめて課題を渡し、期限日ま

でに提出すればよいとしている。

「子どもは『この日は忙しいから、先にやろう』などと、自分で日程を調整しながら取り組んでいます。自分で計画を立てて実行する力は、中学校以降にますます重要になると考えています」（梅村先生）

### 授業以外の場面でも自分で考えて行動するように

自由進度学習は、おおむね子どもに好評だ。子どもへの授業アンケート

トには、「自分のペースで進められる」「自分の得意・不得意が分かりやすい」「友だちと協力できる」といったよさが書かれている（図3）。

自由進度学習の実践を通して、子どもはどのように変容していくのか。授業では、主体性や自己調整力を発揮し、自力で、あるいはほかの子どもと協働しながら問題を解決しようと、意欲的に学びを進めている。

そうした主体的な姿勢は、授業以外の場面でも見られるという。

「『次は何をすればよいですか』な

\* ベネッセのAIドリル「ドリルパーク」。



図3 子どもの自由進度学習に対する評価

自分のペースでゆっくり進められるので、落ち着いて焦らずに取り組める。自分の落ち着く場所で勉強できるので、より理解を深めやすい。

自分のペースで進められるのでとてもやりやすかった！ 分からない問題を友だちに教えてもらうことで、できることが多くなっていった楽しかった。いつもより多く進められた気がした。でも、友だちとけっこう無駄話もしてしまったので、そこは注意したいと思った。

ほかの人を待たずに1人でどんどん進められるからよい。

自分の好きな場所や座り方、ペース、自分が取り組みやすい方法などを見つけることができ、勉強に集中できるようになりました。

自分の得意や不得意がすぐに分かるし、集中できる場所を見つけることができた。

※今泉小学校の提供資料を基に編集部で作成。

どと、子どもから聞かれることがほとんどなくなり、子どもが自分で考えて行動する姿が見られるようになりました。例えば、朝、私が教室に行くのが遅れた時は、子どもが自分たちで朝の会を始めていたり、体育館で行った集会では、教員が指示しなくても体育館に着いたら整列していました」（梅村先生）

授業以外の教育活動にも自由進度学習の要素を取り入れている。2022年度の運動会では、毎年6年生が演じてきたソーラン節の踊りを今年もするかどうかを6年生に尋ね、踊りたいという子どもが多いことを確認してからプログラムに取り入れた。そして、6年生の実行委員の子どもが教員の支援を受けながら踊りの練習用の動画を作成し、夏季休業中に、各自がその動画を見ながら練習することにした。すると、夏季休業明けには、ほとんどの子どもが踊れる状態になっていた。

さらに衣装についても、実行委員の子どもが話し合い、「かっこいいから裸足がよい」「ケガが怖いから靴を履きたい」といった議論が交わされた結果、裸足でも靴でも個人の判断に任せるという結論になった。

### 他学年や他教科にも導入し、試行錯誤を重ねる

梅村先生の実践をきっかけに、自由進度学習は校内に広がり始めている。川口陽先生は6年生担任だった2022年度に、同学年の梅村先生の授業を参考にして自由進度学習を始めた。

「子どもは意欲的に学んでいましたが、一人ひとりの学習進度を把握する難しさがありました。少数ですが、私語に夢中になる子どももいて、クラスの間関係や学びの雰囲気づくりの大切さを実感しました」（川口先生）

川口先生は、2023年度は1年生の担任を務めている。国語のひらがなの学習では、文字の形やデザインが異なる複数のプリントを用意し、子どもがその中から選んで学べるようにし、算数の単元末に行う問題演習では、教室の好きな場所で友だちと一緒に取り組めるようにした。

柳楽瞳先生は、2023年度から社会の授業で自由進度学習を取り入れており、その理由をこう語る。

「社会の授業にしたのは、一斉授業では暗記学習になりやすく、子どもが楽しそうではない印象が強かったからです。最初に『自分で分からないことを見つけて学んでいく勉強法

だよ』などと、自由進度学習のねらいを丁寧に説明しました」

単元の重要な点を「問い」として設定し、各自が教科書やタブレット端末で調べてまとめる学習を行ったところ、子どもは、柳楽先生の期待以上に熱心に取り組んだ。

『早く社会の授業をしたい』『家でもやってきた』など、それまで聞いたことのない前向きな発言に驚かされました。自分で考えてまとめるという学びに面白さや楽しさを見いだし、学習意欲が引き出されたのだと思います」（柳楽先生）

柳楽先生が子どもに授業アンケートを取ったところ、自由進度学習に肯定的だったのは8割で、2割は一斉授業がよいと答えた。

『先生の話の方が分かりやすい』『仲がよい友だちが休むと1人になる』といった理由で、一斉授業がよいと答えた子どもがいました。そうした子どもの声を踏まえて、授業改善に取り組んでいます」（柳楽先生）

2023年度、梅村先生と一緒に6年生担任を務める三宅究香先生も、今後、自由進度学習を取り入れる予定だ。

「梅村先生の授業を見ると、1人で集中する子どももいれば、友だちと意見を交わしながら楽しそうに取り組む子どももいて、自由進度学習はとて有意義だと感じています。校内での情報共有を緊密にして、自分の実践に生かしていきたいと思います」

今後も同校は、自由進度学習を含めたインクルーシブ教育の充実に努めていく。

「私の好きな言葉は『試行錯誤』、嫌いな言葉は『旧態依然』です。『とりあえずやってみようよ』と先生方に呼びかけるとともに挑戦しやすい環境を整えて、子ども一人ひとりの個性を大切にする教育活動の実現を目指していきます」（和田校長）

# 自分の目的を持って、自分で学びをつくる。 2教科同時進行の授業で、クラス全員の個が輝く

## 東京都 渋谷区立広尾小学校

「個別最適な学び」に重点を置いて研究を進めている渋谷区立広尾小学校。2023年度、4年生では、学習者が自分で課題や進度を決めて学ぶ「自由進度学習」を、国語と社会で同時に行う形で取り入れた。子ども個々の学ぶ姿をイメージしながら単元計画を練り、様々な学習材を用意。学習の流れを掲示するなどの学習環境を整えたところ、子どもは集中して自分で学びを進めている。学習が苦手とされていた子どもも休み時間に課題に取り組むなど、意欲的に学ぶ姿が見られる。



◎教育目標は、「ともに学び ともに生きる 広尾の子を育てる。やさしく かしく たくましく」。企業等の出前授業や各国の大使館との交流、幼稚園・中学校・高校・大学と連携した活動などに積極的に取り組む。関東大震災後の震災復興事業の末期に建設された校舎は、国の登録有形文化財（建造物）。

開校 1916 (大正5) 年  
校長 木田義仁先生  
児童数 245 人  
教員数 20 人  
学級数 11 学級

### 学びに楽しさを見いだすため、「自由進度学習」を取り入れる

「未来の学校ビジョン」の1つに「新たな学びの実現」掲げる渋谷区立広尾小学校は、朝会での6年生のスピーチ<sup>\*1</sup>や、子どもが運営する行事「広尾ランド」<sup>\*2</sup>など、子ども主体の活動に力を入れている。そうした学校文化を踏まえ、研究主任の進藤大介先生は一部の授業に自由進度学習を取り入れている。赴任した2022年度に担任をした6年生が、一人ひとりの能力が高く、個性豊かであるにもかかわらず、学校で学んだり、集団で過ごしたりすることの楽しさを見いだせずにいたことがきっかけだった。

「授業づくりを研究する中で自由進度学習を知り、早速実践しました。学習形態を少しずつ変え、最終的には授業の進め方を子どもと一緒に考え、子どもが各教科を担当して自ら授業を進行する方法にしたのです。すると、子どもは自分たちがやりたい学びを選べる授業に面白さを感じ、互いのよさを発揮しながら意欲的に

学ぶようになりました」(進藤先生)

2023年度に担任となった4年生のクラスでも、一人ひとりに合った学びができるように自由進度学習を行おうと考えた進藤先生は、外部の勉強会で研究を重ね、7月に算数で、9～10月には国語と社会の2教科同時で自由進度学習を実践した。

「自由進度学習と言っても、子どもにただ学びを任せるわけではありません。一斉授業や学級経営を行う中で個々の子どもの特性を見取り、私がそれを踏まえた授業づくりがイメージできるようになってから、自由進度学習を取り入れました」(進藤先生)

### 2教科同時進行で、子どもが学びを調整できる

進藤先生が行った国語と社会の2教科同時の自由進度学習を取り入れた授業を見ていく。国語は和紙を題材にした単元の全9時間、社会は伝統工芸を題材にした単元の全8時間、合計17時間だ。毎日1～2時間がこの授業となり、子どもは2教科どちらにも



主任教諭、研究主任

進藤大介

しんどう・だいすけ  
同校に赴任して2年目。  
4年生担任。

取り組める。そうすることで、「個別最適な学び」により近づくと考えた。

「1教科では、その教科を苦手とする子どもが1人で学び続ける苦しさを感じ、また、一人ひとりの興味・関心に応じた学習を展開しづらいと思いました。2教科にすれば、自分で調整して両教科を行き来しながら学べるので、『学習の個性化』につながると思いました」(進藤先生)

さらに進藤先生には、今回の単元で大きなねらいがあった。

「子どもの中には、『分からない』『無理』と言い、すぐ他者に頼る姿勢が見られました。自分で学びを選んで進める経験を通じて、学びを自分事と捉え、面白さを感じられるようにすることで、自分で学習に取り組む力を育てたいと思いました。そこで、子どもが1人で17時間、学び通せる

\*1 よきリーダーを育てることをねらいとして、全校朝会で毎回6年生が1人ずつ、自分の興味のあることや将来の夢などを発表する。 \*2 学年縦割りで組んだ各班が、1～6年生全員が楽しめるように店や出し物を計画して、楽しく遊ぶイベント。

ように単元計画を考え、また、空き教室を本単元の専用教室にして、学習環境を整えました」(進藤先生)

## 「学習のてびき」で見通しを持ち、シートやカードで課題を進める

国語と社会の単元計画は次の通り。

### ●国語の単元計画(図1)

国語は、和紙を題材とした教科書の単元を基に、「ペルー大使館の方々に日本の魅力を伝える紹介文を書く」という課題を設定した。今年7月、学校の近隣にあるペルー大使館から大使が来校して4年生と交流し、そのお礼として11月にペルー大使館を訪問する予定となっていた。そうした背景から、子どもが紹介文を書く課題に自分事として取り組めるのではないかと、進藤先生は考えた。

そして、子どもが学習の見通しを持てるよう、学習の流れを記載した「学習のてびき」と、書き方のポイントを自己チェックできる「書き方チェックシート」を配布(図1)。完成イメージを伝えるため、紹介文のよい例と悪い例も示した。よい例は、自分の力に合った書き表し方が選べるように2パターンを用意した。また、専用教室には、学習の流れや紹介文の見本などを模造紙に印刷して掲示(写真1)。図書室から借りた日本の文化や社会に関する書籍などを並べた。

### ●社会の単元計画(図2)

社会は、「東京都の伝統工芸品を調べ、人々が協力して産業の発展に努めていることを理解する」という課題を設定。題材は、「江戸切子」「江戸木目込人形」「東京琴」「本場黄八丈」「江戸てがま提灯」の5つから、子どもが各自、興味のあるものを選ぶこととした。

国語と同様に、学習の流れを記載した「学習のてびき」を配布。加えて、伝統工芸品ごとに「学習カード」を

図1 4年生 国語「ペルー大使館の方々に日本のみりよくを伝えよう」(全9時間)

**学習のてびき**  
紹介文を書く流れとして、「情報・構成・記述・推敲・共有」を示した。それぞれで気をつけるべき点を「書き方チェックシート」に記載。

**書き方チェックシート**

**情報**

- ① 自らの〇〇について述べている。
- ② 最も信頼でき、書きたいことに合っているものを選んでいる。
- ③ 最も信頼に見出しをつけて付けている。

**構成**

- ① 最後までみりよくを2つ書く。
- ② 自分の考えが伝わる構成(「情報」「構成」「記述」の順)で書く。
- ③ 考えとそれを受ける理由を書く。

終わった工程にチェックを入れさせて、子ども自身で進捗を管理できるようにした。

※広尾小学校の提供資料を基に編集部で作成。

図2 4年生 社会「東京都の特色ある地域の様子を調べよう」(全8時間)

**学習のてびき**

「学習の流れ」の①～⑤についての課題を記した「学習カード」を、伝統工芸品5品目ごとに用意。子どもは自分が選んだ伝統工芸品の「学習カード」に取り組んだ。

**学習カード**

学習カード2 4年2組

なぜその地域でつくられるようになったのだろう?

1.「黄八丈」は、どの地域でつくられていますか?  
下の東京都の地図に色をぬりましょう。

「学習カード2」では、伝統工芸品がその地域で作られる理由などを調べる。子どもは、該当地域の「学習カード」の地図に色を塗り、専用教室の壁の白地図にもシールを貼ることで、東京都全体の分布傾向に気づいていた。

※広尾小学校の提供資料を基に編集部で作成。

用意し、5つの学習活動と活動時の着眼点などを記し、5つめの学習活動は「『東京都では、どのようにして伝統工芸を守り、発展させようとしているのか』に対する答えを、自分の言葉でまとめる」とした。

学習材は、進藤先生が5つの伝統工芸品のそれぞれの職人に行ったイン



写真1 学習の流れなどはいつでも参照できるよう、専用教室の壁に掲示。読み書きが苦手な子どものために、ふりがなをつけた資料も用意した。



写真2 各伝統工芸品の協会や職人の協力を得て、5品目すべての実物を用意。子どもは黄八丈の着物を着たり、琴を弾いたりして、本物に触れた。

タビューをまとめた資料や関連動画、伝統工芸品のパンフレット、実物などを用意した（写真2）。

## どの子が何をを使うか、学ぶ姿をイメージして学習材を練り直す

当初の単元計画は、社会で伝統工芸品について調べ、国語でその紹介文を書くという構成を考えていた。しかし、詳細を練るうちに、紹介文を書くためには社会で先に調べ学習をする必要があり、そうすると学びの自由度が半減し、2教科同時進行の自由進度学習を行うメリットが十分に得られないことに気づいた。

そこで改めて学習指導要領に立ち返り、本単元で子どもに身につけてほしい力を設定。国語では「相手や目的を意識して、自分の考えとそれを支える理由や事例との関係が分かるように書き表し方を工夫して相手が納得する文章を書けること」、社会では「特色ある地域では、人々がどのように協力してまちづくりや産業を発展させてきたのかを理解すること」とし、それらを踏まえて単元計画を練り直し、前述の形にした。

授業の準備段階で学習材を見直したところ、教員の支援がなければ学びを進められない子どもがいそうなことに気づいた。そこで、一人ひとりの子どものイメージし、その子どもが個別学習をするためには何が必要かを考えて学習材を練り直した。例え

ば読むことが苦手な子どもを想定し、進藤先生が職人にインタビューした内容をまとめた資料を用意したほか、インターネットで伝統工芸品に関する動画を探してクラウドに上げた。

「社会の題材とした伝統工芸品の5品目は、東京の伝統工芸品42品目から選びました。私自身が事前に調べ、子どもが書籍やインターネットで調べた際に学習が成り立たないと思ったものは外すなど、目的に合ったものを選びました」（進藤先生）

## 自分で取り組む順序を決め、学びに打ち込む子どもたち

単元の最初の2時間は、国語と社会のガイダンスを1時間ずつ行い、子どもに「学習のてびき」を配布し、学習の目標や学習の流れを説明した。

「例えば国語のガイダンスでは、私が作成した2種類の紹介文を比較し、子どもがよい点と悪い点に気づき、何ができるようになればよいのかをイメージできるようにしました。加えて、今回の単元では基本的に1人で取り組み、自分で学ぶ力をつけてほしいという思いも伝えました」（進藤先生）

そうして、子どもが学びの目的意識を持てるようにした上で、3時間目は各自で学習計画を立て、4時間目から自由進度学習を開始した。

「いつもは活発な子どもが1人で学びに打ち込む姿や、休み時間も本活動に取り組む子どもの姿が見られました。家のパソコンで調べてきた子どもや、家にあった伝統工芸品をみんなに見てほしいと持ってきた子どももいました」（進藤先生）

5時間目の授業も、子どもは専用教室や、専用教室の前にある図書室、オープンスペースなどに集まり、思い思いの場所で学び始めた（授業レポート）。図書室の本で調べた「さっ

ぼろ雪まつり」に関する情報を整理して構成を練ったり（国語）、本場黄八丈の制作工程を動画を見て、分かったことを書き出したり（社会）と、それぞれ自分で学びを進めた。この1時間で国語と社会の両方に取り組んだ子どもは、「（国語の）紹介文のテーマを浮世絵にして、まず本で調べてみました。それから（社会の）本場黄八丈の調べ学習をしました。見学ができる工房があったので、今度行ってみたいです」と、楽しそうに話した。

進藤先生は子どもの様子を見て回り、後の授業づくりに生かすため、個々の学習進度や使用している学習材、つまづいている点などを書き留めた。その間、進藤先生は子どもに声はかけず、また、子どもも進藤先生に質問することはなかった。

「子どもが私に話しかけてきた内容はどれも、『インターネットには書いていなかったけれど、パンフレットを見たら分かった』などの発見や驚きでした。自分で探した情報が学びにつながった時の面白さ、楽しさが、私に伝わってきました」（進藤先生）

## 子どもが気づくよう、見守ることが教員の役割

子どもが自分で学びを進める姿を見て、進藤先生は次のように語った。

「一斉授業では学びにつまずきが見られた子どもが、自分で動画を見たり、資料で調べたりして課題に向かう姿に、学びそのものが持つ魅力と、一人ひとりが持つ『学ぶ力』の高さを改めて感じました。学びの見通しを持ち、必要な学習材が整っていれば、自分で学びを進められるようです。自分で選んだ題材だから自分事として主体的になれるのだと実感しました」

学びが停滞している子どももいたが、進藤先生はあえて声をかけなかった。

授業レポート

4年生 国語・社会 2教科同時進行の自由進度学習 全17時間の5時間目

本時のめあては、国語と社会のそれぞれの学習活動から子どもが各自で選択

1 自由進度学習



図書室の前の空き教室に専用の学習環境を整備。毎時間、この教室を中心に学びに取り組む。本時も授業開始とともに子どもが集まり、すぐに学び始めた。



図書室では、広い机にプリントや書籍を広げて学んだ。さらに情報を集めようと、司書教諭に「風神と雷神の本はありますか」と相談する子どももいた。



国語の紹介文に取り組んでいた子どもは、自分が選んだテーマの歴史や詳しい内容など、動画や本で得た情報を付せん紙に書き、整理していた。

45 分間



進藤先生が伝統工芸品の職人に行ったインタビュー内容をまとめた記事を撮影する子ども。タブレット端末のデータが開けない時にも、臨機応変に学んでいた。



学習材は、学校や地域の図書室から借りた題材に関連する書籍や、進藤先生が集めた伝統工芸品のパンフレットなど、様々なものを用意。何をどう活用して学ぶのかは、それぞれが考えた。



授業の終盤に、一緒に江戸木目込人形について調べていた2人。その起源がウェブサイトによって違う内容であることに気づき、何が正しいのか、自然と2人で話し合いながら調べていた。

「本人の普段の様子から、『これではいけない』と自分で気づき、学びを調整するだろうと推測しています。今後学びが深まると、つまずいたり、悩んだりする子どもが出てくると思います。本時でも、調べた内容を紹介する伝統工芸品の動画を作成していた子どもが、話す内容が少ないことに気づき、どうしようか考え込んでいました。周りの子どもが『CMだから短くてもいいんじゃない?』と言い、私が『どうするの?』と聞くと、『もう少し調べる』と答えまし

た。その子どもは調べ学習が不十分だったといずれ気づくだろうと思いましたが、私は思わず問いかけてしまいました。見守りに徹することの難しさを実感しました」

学びが深まると、友だちの考えを聞きたくなる場面が出てくる。そうした「協働的な学び」がよりよい形で行われるための方法も検討中だ。例えば、どんな紹介文を書いているのか、どの伝統工芸品を選び、何を調べたのかなど、友だちの学習内容を見ることができるとき、協働学習ソフト

を活用して設けることも考えている。

本単元の授業は、同校の複数の教員が見学した。研究主任として進藤先生は、目の前の子どものに合った「個別最適な学び」を目指していきよう、研修を行っていく予定だ。

「私はこのクラスには自由進度学習が合っていると考えて実施しましたが、『個別最適な学び』を充実させる方法はほかにもあると思います。1つの方法にこだわらずに授業研究を重ねて、子どもが自ら学ぶ授業づくりを進めていきます」(進藤先生)

# 学び方や学習ツールを自由に選べる環境で、個別と協働を行き来して、学びを深める

## 神奈川県 横須賀市立長沢中学校

全校で「主体的・対話的で深い学び」を目指す授業研究に取り組む横須賀市立長沢中学校では、生徒一人ひとりが課題を設定し、自分に合う学び方や学習ツールを選ぶことができる「個別最適な学び」の実現に力を入れている。生徒が「教科リーダー」となって授業を進行するようになり、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図ったりするなど、生徒が自ら学びに向かう授業づくりを行っている。



◎学校教育目標は「命一杯に生きる」。2019年度から取り組む校内研究では、生徒が主体性を発揮できる環境の整備などに注力している。それにより、生徒が自分たちで話し合って校則を見直すなど、主体的に問題解決をする力の育成につなげている。

開校 1985(昭和60)年

校長 小番奈緒美先生

生徒数 302人

教員数 25人

学級数 12学級(うち特別支援学級3)

### 「教科リーダー」の生徒が授業の司会進行役を務める

横須賀市立長沢中学校は、生徒が主体となり、一人ひとりの課題意識に基づいて学びを進める授業づくりを通して、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実を図っている。

同校は2019～22年度の4年間、横須賀市「フロンティア研究校」の指定を受け、「生徒が主体的・対話的で深い学びに取り組む授業づくり」をテーマに実践研究を行ってきた。研究推進委員長を務める貝塚啓悟先生は、当時を次のように振り返る。

「授業に集中できない生徒が散見される状況を変えようと、当時の校長の『授業は最大の生徒指導である』という信念の下、生徒が自ら学びに向かう授業づくりを研究テーマとしました」

同研究では、生徒が授業で活躍できる場面を増やして主体性を引き出すことを重視。その仕組みの1つが、教科ごとに各学級の生徒2人が務める「教科リーダー」(任期は半年間)の設置だ。教科リーダーが授業を司

会進行し、教員はその様子を見ながら軌道修正をしたり、個別に学ぶ場面で生徒を支援したりする。

「教科リーダーを設置した最大の目的は、生徒自身が『学び方』を考えられるようになることです。教科リーダーを中心にクラス全員が学びに参加することで、『この場面で話し合いを入れよう』『もう少し個別に考える時間を取ろう』などと、自ら調整しながら学ぶ集団づくりを進めています」

当初は教員が授業の台本を作成して教科リーダーに渡していたが、次第に生徒は授業の進行に慣れていった。そこで2年目からは、教科リーダーが考えて授業を司会する場面を増やした。現在は、全教科共通のフォーマット「長沢スタンダード(スマートレッスン)支援案」(以下、長沢スタンダード。図1)を活用している。

長沢スタンダードでは、授業の展開の基本として「見通しを立てる」「解決活動」「まとめ」「振り返り」を設定。教科リーダーは学習内容に合わせてそれぞれの活動内容を考える。例えば、「解決活動」では「協働的な学び」



研究推進委員長

貝塚啓悟

かいづか・けいご

同校に赴任して7年目。  
国語科。1・3年生担当。

を行うと決め、「ペア学習」「班学習」「ワールドカフェ」「取材タイム」から適切な活動を選ぶ。自分で考えた活動を行うことも可能だ。

さらに、ほかの生徒と考えを共有する、1人で調べ学習をするなど、自由に活動できる「ぶらぶらタイム」を、全教科の授業に取り入れている。

「以前は『5分間、1人で考えよう』と指示をすると、思考が止まってしまう生徒がいました。それなら、分からないことを誰かに質問するなど、各自が状況に合わせて行動できる環境にしようと、ぶらぶらタイムを設けました」(貝塚先生)

ぶらぶらタイムで移動した場所にそのままどまり、その後の授業を受け続けることも可能だ。生徒が自分の学びやすい環境を見つけられることを重視している。

図1 「長沢スタンダード(スマートレッスン)支援案」1年生 国語 単元「竜」5時間目(例)

教科	国語	単元名	「竜」文学的文章の魅力を探そう	9月12日(火) 6時間目	1年	1組	
本時の目標(つきたい力)		物語における表現の効果について考えを深めている			授業者: 貝塚 啓悟		
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 10px auto;"> <span style="color: red; font-weight: bold; font-size: 2em;">ま</span> </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 10px auto;"> <span style="color: blue; font-weight: bold; font-size: 2em;">問</span>                      や面白い表現は作品中の出来事                      根拠を明確に表現は？                 </div>			<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: 50px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 10px auto;"> <span style="color: red; font-weight: bold; font-size: 2em;">見</span>                      オノマトペ・表現のエ                 </div>		<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; width: 20px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 10px auto;"> <span style="color: blue; font-weight: bold; font-size: 2em;">課</span>                      竜                      今江 祥智                 </div>
展開(分) [順番]	見通しを立てる		解決活動		まとめ	振り返り	
	問題の提示	課題設定と問の共有	自力解決	協働的な学び	価値の共有	振り返り	
該当するものに時間を記入	[1]前時の振り返り(2) [ ]キーワード集計( ) [ ]問題・資料を見て気づき発表	[2]課題の確認(3) [ ]本時の流れ( ) [3]キーワードの把握(1) [4]補足説明(3) [ ]見通しの共有( ) [ ]グーバーチェック( )	[5]一人で課題解決(5) [ ]追加ヒント( )	[ ]ペア学習( ) [7]班学習(5) [ ]ワールドカフェ( ) [6]取材タイム(5)	[ ]全体考察( ) [8]個人でまとめる(20) [ ]班でまとめる( ) [ ]代表発表表( ) [ ]口頭発表表( ) [ ]キーワード集約( ) [ ]教科リーダーがまとめる( )	[8]振り返りを書く(5) [ ]練習問題を解く( ) [ ]その他	
準備する物	教師	教科書・ファイル・chromebook				生徒	

「長沢スタンダード(スマートレッスン)支援案」は、教科リーダーが授業の進行を考えやすいよう、授業展開をフォーマット化したもので、授業ごとに作成する。授業の展開を「見通しを立てる」「解決活動」「まとめ」「振り返り」とし、それぞれの活動を例示。教科リーダーは、活動を選ぶか、自分で活動を考えるか、その順番と配分時間を記入する。

教科リーダーが、授業の活動内容を決め、その順番と時間を記入する

※長沢中学校の提供資料をそのまま掲載。

## 学びに対する自覚が「個別最適な学び」につながる

教科リーダーが授業を主導し、生徒が教室を自由に動いて学び進めることが授業の基本になると、教員の発話量は大幅に減った。

「教員によって多少異なりますが、私の場合、1回の授業で5分間以上話すことはほとんどありません。以前は『〇〇をください』『静かにして』といった指示をよくしていましたが、今は『なぜ』『どうして』『どのように』などと、生徒の思考を引き出す声かけがほとんどです」(貝塚先生)

授業の方針が大きく変わり、生徒の学びに向かう姿が大きく変化した。

「教科リーダーは『どうすれば学びが深まるか』と知恵を絞る中で、どんどん主体的になっていきました。それに影響されて、周りの生徒も大きく変化しました。授業の進行に協力的になり、『ここが分からない』『もう少し考えたい』といった学びを深め

るための提案を教科リーダーにするなど、学習に前向きになりました」

教員に答えを聞こうとする生徒はほとんどおらず、生徒同士で質問や助言をし合うなど、自分たちで解決しようとする姿が見られる。生徒が受け身の学習姿勢から脱して、自分は何を学ぶのかを自覚して取り組んでいることは、「個別最適な学び」につながっていると捉えている。

## 教科の特性を意識し、活動を個別→協働の順に

2022年度の研究校指定終了後も、同校は研究を継続している。2023年度は、それまでの実践を基に、各教科の特性を生かした授業づくりに注力。貝塚先生は担当教科である国語科の特性を考え、今まで以上に「個別最適な学び」を意識するようになった。

「国語科は、生徒それぞれの素材文に対する考えの『ズレ』を楽しみながら学びを深める教科と捉えていま

す。そこで、生徒が個別に考える時間を十分に確保した上で『協働的な学び』を行う授業展開にしています」「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に進める、貝塚先生の国語の授業を見ていく。

1年生の国語科の単元「竜」では、全6時間の授業を通して、表現の工夫に着目しながら学ぶことで、文章の魅力に気づき、それを日常生活に生かせるようになることを目指した。

『「竜」は、擬音語や擬態語といったオノマトペや、生徒があまり触れたことのない凝った表現が多く見られ、それが物語を面白くしています。そこで、自分が気になった表現に着目して、作品の魅力を明確な根拠とともに語れるようになることを、単元の目標にしました」(貝塚先生)

単元の1時間目の授業では、身につけたい力や問い、評価規準を記した単元計画(P.15図2)を生徒に渡し、生徒が単元の見通しを持って学べるようにした。

図2 1年生 国語 単元「竜」の単元計画 生徒が設定した課題の記入例

教員が設定した問い		クラスの課題		個別の課題	
6	①「龍」の語源を調り、漢字の成り立ちを調べよう。	①「龍」の語源を調べよう。	①「龍」の語源を調べよう。	①「龍」の語源を調べよう。	①「龍」の語源を調べよう。
5	②「龍」の伝説を調べよう。	②「龍」の伝説を調べよう。	②「龍」の伝説を調べよう。	②「龍」の伝説を調べよう。	②「龍」の伝説を調べよう。
4	③「龍」の伝説を調べよう。	③「龍」の伝説を調べよう。	③「龍」の伝説を調べよう。	③「龍」の伝説を調べよう。	③「龍」の伝説を調べよう。
3	④「龍」の伝説を調べよう。	④「龍」の伝説を調べよう。	④「龍」の伝説を調べよう。	④「龍」の伝説を調べよう。	④「龍」の伝説を調べよう。
2	⑤「龍」の伝説を調べよう。	⑤「龍」の伝説を調べよう。	⑤「龍」の伝説を調べよう。	⑤「龍」の伝説を調べよう。	⑤「龍」の伝説を調べよう。
1	⑥「龍」の伝説を調べよう。	⑥「龍」の伝説を調べよう。	⑥「龍」の伝説を調べよう。	⑥「龍」の伝説を調べよう。	⑥「龍」の伝説を調べよう。

授業レポートで紹介する授業 P.16

（一）本単元で身に付たい力

①比較や分類、関係づけなどの情報の整理の仕方について理解を深め、それらを使うことができる力（知識・技能）

②場面や登場人物の心情の変化などについて、根拠をもとに捉えることができる力（思考・判断・表現）

③文章の構成や展開、表現の効果などについて、根拠を明確にして考えることができる力（思考・判断・表現）

④言葉がもつ価値に気づくと共に、進んで読書をし、我が国の言語文化を大切に、思いや考えを伝えあうとする（主体性）

（二）評価規程

・事象や心情、心情を表す語句の量を増やすこと、その的確な意味と文脈上意味との関係に注意して、文章を読み取ることを通じて、読感をもとに捉えることができる。

・「読むこと」において、場面の展開や登場人物の心情の変化などについて、描写をもとに捉えている。

・「読むこと」において、文章の構成や展開、表現の効果などについて、根拠を明確にして考えている。

・進んで心情的変化などを捉え、学習態度によって考えを伝えあおうとしている。

単元計画には、「本単元で身に付たい力」、3つの観点別の「評価規程」、「単元計画」を記載している。各授業の「学習内容」には、その授業で「つけたい力」も明記。そして、教員が設定した各授業の「問い」を基に、教科リーダーが考えた「クラスの課題」と、それらを基に、生徒が個々に考えた「個別の課題」を記入している。

※長沢中学校の提供資料をそのまま掲載。

## 各自が意識して学ぶことを「個別の課題」に設定

貝塚先生の授業では、「個別最適な学び」のきっかけとして、授業ごとに「クラスの課題」と生徒の「個別の課題」を設定させている。その方法は、まず貝塚先生が「問い」を示し、教科リーダーはそれを基に授業で取り組む課題をクラスの課題として設定する。そして、クラスの課題の達成に向け、各自が意識して学ぶことを個別の課題に設定するという流れだ。

「個別の課題を設定することで、生徒は漫然と授業を受けるのではなく、『自分はこの時間に何を学びたいのか』『どのような課題に取り組むのか』などと考えながら学んでいきます。例えば、部活動で、試合に勝つという目標に向けて、部員がそれぞれ異なるトレーニングに励み、得意を伸ばしたり苦手を克服したりしていくというイメージです」（貝塚先生）

同単元の5時間目（授業レポート）

は、貝塚先生が「根拠を明確に（した上で）作品中の出来事や面白い表現は（何だろう？）という問いを設定。それを踏まえて、教科リーダーはクラスの課題を「（自分が気に入った）表現を探し、理由を書こう」とした。それを受けて、生徒は「表現の効果を考えよう」「面白い理由は？」などと個別の課題を設定した（図2の囲み部分）。

個別の課題の質には生徒によって差があり、「ワークシートをきれいに書く」など、クラスの課題からは離れたものもある。そうした場合でも、自分で設定した課題であることを尊重し、貝塚先生は指導したりはしない。

授業の前半は、教科リーダーが「自力解決」の活動としたため、各自が面白いと思った文章中の表現について、その理由や効果を生徒が各自で考えた。その後ぶらぶらタイムに移行すると、「教科書を読み返したり、『国語便覧』で調べたりする」「『竜』の作者のほかの作品を調べる」「インターネットで調べる」「1人でじっくり

りと考えを深める」「友人と意見交換をする」「授業支援ツールを活用して、ほかの生徒の考えを知る」など、生徒は様々な方法を選んで学んだ。

「自力解決で考えたことを深めるために、どういった学び方を選択するべきかを一人ひとりが考えて動ける場を用意して、『個別最適な学び』につなげています」（貝塚先生）

生徒が興味を持った表現は、「いそいそ」「ねちねち」「じいっと」「息を殺す」「とぐろを巻く」など、多様であり、面白いと思った理由を言葉で伝え合うことにより、自分が気づかなかった作品の魅力を理解していく姿が見られた。

## 知識・技能の習得でも「個別最適な学び」を強化

生徒が自分の得意な形で表現できるよう、学習ツールの選択も自由だ。例えば、単元を貫く問いの答えをまとめる活動では、タブレット端末で



授業レポート

1年生 国語 単元「竜」5時間目

本時の問い 根拠を明確に(した上で)作品中の出来事や面白い表現は(何だろう)?

1 本時の問いを確認

5分間



書籍を資料として使えるよう、授業は図書室で行った。最初に、教科リーダーの生徒が本時の問いと「クラスの課題」を板書し、本時の見通しを持った。

2 個別の課題を共有

8分間



各自が「個別の課題」を設定し、グループ内で共有。前時に取り組んだワークシートを見せ合い、面白く感じたオノマトペや表現について意見を交換した。

3 ぶらぶらタイム 前半

10分間



「ぶらぶらタイム」で各自の課題に取り組んだ。前半は、多くの生徒が図書室の書籍やインターネットで作者や作品の情報を探すなど、各自で学んだ。

4 ぶらぶらタイム 後半

10分間



「ぶらぶらタイム」の後半には、生徒が数人ずつ集まり、自分とは異なるオノマトペや表現に着目した生徒に理由を尋ねるなど、意見を交換した。

5 考えの再構築と発表

7分間



生徒は「ぶらぶらタイム」での学びを踏まえて自分の考えを再構築し、ワークシートに記入。数人の生徒が自分の考えを発表し、クラス全体で共有した。

6 振り返りの記入

5分間



生徒はワークシートに本時の振り返りを記入。「筆者がなぜその表現をしたのかを想像して、自分で考えられた」など、自分ができたことを書いていた。

スライドを作成する生徒もいれば、ノートに手書きをする生徒もいる。

「『竜』の魅力をまとめるという目標は一緒ですが、その過程で生徒は自由に学び方やツールを選んで学びます。だからこそ、生徒間の意見のズレが大きくなり、『協働的な学び』が深まると考えています」(貝塚先生)

生徒の多くは、単元を通してオノマトペなどの表現の工夫が作品の魅力を高めていることを理解している様子だった。そこで、作品の面白さをさらに見いだせるように、本単元

で学習したオノマトペなどの視点で、夏季休業中に読んだ本の魅力をまとめ、グループで伝え合う「ブックトーク」を、今後の授業で行う計画だ。

貝塚先生は引き続き、生徒が自分で学びをつくり上げる授業を通して、生徒の主体性を引き出しながら、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実を図っていく。そして、知識・技能の習得においても、デジタルドリルなどを活用して「個別最適な学び」に力を入れたいと考えている。

「生徒主導の授業による知識・技能

の習得の強化は、今後の課題の1つです。そこで、単元計画に基づいて生徒が自分のペースで知識・技能の習得に取り組めるような仕組みを検討し、授業では『協働的な学び』で学びを深めるというサイクルを確立したいと考えています」(貝塚先生)

Web VIEWnext ONLINE

授業改善が学校での活動全体へ好影響を与えた様子を、ウェブ記事で紹介。右の2次元コードからアクセスできます。



# 「個別最適な学び」の視点で授業全体を見直し、 個の育ちを支えて、「自立した学び手」の育成を

上智大学 総合人間科学部教育学科 教授  
奈須正裕

事例1~3で紹介した各学校は、「個別最適な学び」の実現に向けて、授業づくりで様々な工夫を凝らしていた。ここでは、「個別最適な学び」の本質と、3校の取り組みを通じて見えてきた、「個別最適な学び」の実現に向けたヒントや学校現場に浸透させていく際のポイントについて、中央教育審議会の教育課程部会の委員を務めた上智大学の奈須正裕教授に整理してもらった。



なす・まさひろ 専門は教育方法学、教育心理学、カリキュラム論。中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会、総則・評価特別部会などで、現行の学習指導要領の策定にかかわる。著書に『個別最適な学びと協働的な学び』（東洋館出版社）、『個別最適な学びの足場を組む』（教育開発研究所）など。

## 「個別最適な学び」とは何か

### 子どもの多様性を踏まえた 学習環境の保障は道半ば

「個別最適な学び」は、2021年1月の中央教育審議会の答申<sup>\*1</sup>において、「協働的な学び」とともに示された授業づくりのキーワードです。決して新しい概念ではなく、100年以上前から世界中で膨大な実践と研究がなされ、その学習効果が立証されています。答申が改めて、「個別最適な学び」の観点での授業づくりの重要性を示したのは、子どもの多様性に応じた教育活動への転換が、これまで以上に求められているという背景があるからです。

子どもは実に多様な存在です。物事を理解する速度には個人差があり、どんな場所なら集中できるのか、どういったツールを使うと理解しやすいのかも、一人ひとり異なります。授業において学習の成果に個人差が生じるのは、子どもの能力の優劣ではなく、個に応じた学習環境の提供が十分できていないからだと言えるのではないのでしょうか。

一斉授業は一般的に、クラスの多数を占める中間層が理解できる内容

と教材、進度で設計され、授業時間内に終わるよう、教員が活動の時間を区切って進めます。そうすると、丁寧に確認してゆっくり理解する子どもは、授業についていけない場合が少なくありません。学ぶ時間が十分にあれば学習内容を理解できるにもかかわらず、一斉授業がそれを阻んでしまうのです。

「個別最適な学び」の根底には、教材や方法、時間、場所などの学習環境を、子どもの多様性を踏まえて保障するという考え方があります。もちろん学習環境を無限に提供することはできませんが、従来の一斉授業は、あまりにも画一的だったと言わざるを得ません。

## 「個別最適な学び」と 「協働的な学び」は互恵関係

「個別最適な学び」が充実し、一人ひとりが自分の考えや立場をしっかりと自覚するようになると、子どもの内面に、「ほかの人はどう考えているのだろう」「友だちの考えを聞いてみたい」といった思いが湧き起こります。そうして必然性のある「協働的な学び」が自然に行われるようになります。

一斉授業で子ども同士が話し合いをすると、問題を解けた子どもが解けなかった子どもに教えるといった場面がよく見られます。それは、本来の意味での「協働的な学び」とは言えません。問題を解けていない子どもが、自分なりの考えを持たない状態で友だちに教えてもらっても、自分の考えを深めたり、自分に足りないことが見えてきたりといった「深い学び」になりにくいからです。

「個別最適な学び」によって、子どもは「協働的な学び」に参加することができ、「協働的な学び」で自分の考えを深め、「個別最適な学び」が充実していきます。両者は互恵関係にあり、それが答申に示された『「個別最適な学び」と「協働的な学び」の

\*1 『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）。

一体的な充実を図る」という提言の本質的な意味です（図1）。

## 意思決定の経験の積み重ねで、「自立した学び手」になる

「個別最適な学び」の重要性は、学習活動に限らず、日常生活や学校生活において子どもが**意見表明権**<sup>\*2</sup>や**選択権**を有するといった、子どもの基本的人権からも捉えられます。

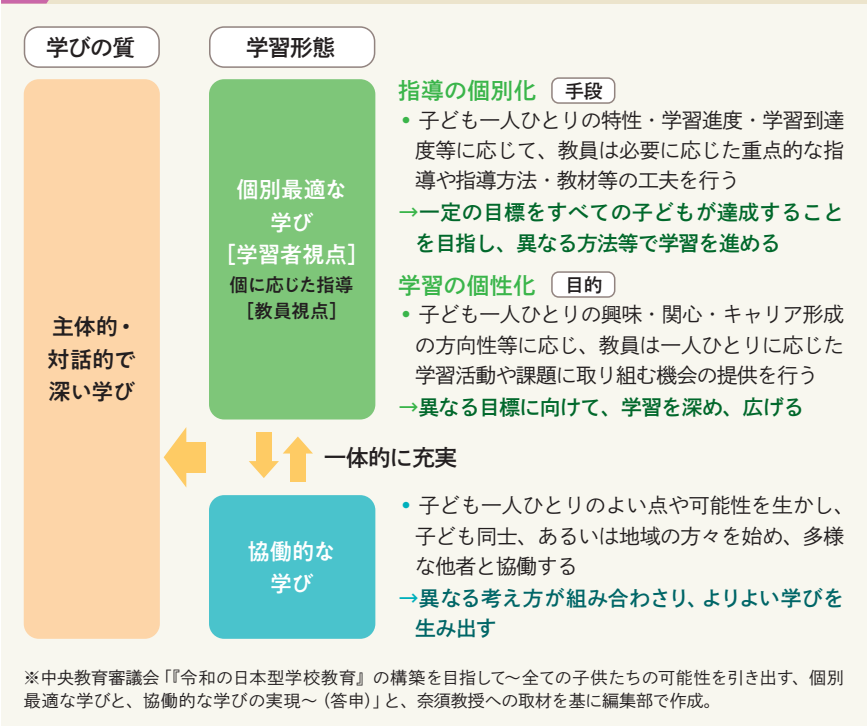
日本の学校では、授業や学校行事などが多くの場合、教員主導で行われていますが、それは国際的に見ると特殊と言えます。欧州などの学校関係者は、日本の学校ではカリキュラム作成や学校行事の企画立案などの場に子どもの代表者が含まれないことを知ると、大変驚きます。

大局的に見れば、その状況は民主主義の原則に反するとも言えるでしょう。学校の主権者は子どもですから、例えば学校内のルールは、子どもが主体となり、教員の支援を受けながら決めるとするのが理にかなっているはずです。

そうした考えに基づくと、授業においても、基本的には子どもが望む授業を、子どもと教員が一緒につくっていくのが自然な形になります。その一例が、**事例3**の**横須賀市立長沢中学校（P.13～16参照）**が行う**教科リーダー**を中心とした子ども自身による授業づくりです。自分が選ぶという経験の積み重ねで、「自立した学び手」が育ちます。学びをつくる中心的な役割を担う教科リーダーをクラス全員が順番に経験し、さらに苦手な教科も担当する仕組みがあると、学びは先生ではなく自分がつくるものだという意識が、子どもの中に一層強まっていくことでしょう。

そうした学びを通して、「自分が選んだ結果は、自分が責任を担う」と

図1 「主体的・対話的で深い学び」と「個別最適な学び」「協働的な学び」



いう民主主義に通じる大切な考え方を、子どもは学び取っていきます。学校は民主主義を教える場でもあるという意識の下、子どもが意思決定をする教育活動を展開することは、社会の未来を担う者を育てる上でも大切です。

### 実現に向けた観点

#### 「指導の個別化」を手段として、「学習の個性化」の目的を実現

「個別最適な学び」を実践する上で重要な観点となるのが、「指導の個別化」と「学習の個性化」です（図1）。

「指導の個別化」は、学習環境を一律に与えるのではなく、その子どもに合った学習材や学習時間、方法などを提供することを指します。**事例1**の**海老名市立今泉小学校（P.5～8参照）**が実践する**自由進度学習**では、「静かな廊下で、1人で学びたい」などといった一人ひとり違う学び方に対応できる学習環境を提供してい

ました。加えて、教員が子ども一人ひとりの学びの状況をタブレット端末で把握し、適宜、個別に指導していました。それが「指導の個別化」の一例です。

一方「**学習の個性化**」は、子どもが自分の興味・関心や適性などに合った内容や方法で、学びに取り組んでいる状態を指します。**事例2**の**渋谷区立広尾小学校（P.9～12参照）**では、2教科が同時進行で自由進度学習を行う学習環境を整えたことで、子どもは自分の関心に応じた題材と、自分が取り組みやすい方法を選んで学んでいました。つまり、「指導の個別化」を手段として、一人ひとりが自分の学びをつくる「学習の個性化」という目的を実現した好例と捉えるとよいでしょう。

「学習の個性化」では、「個性」の捉え方に注意が必要です。個性というと、「他者と異なること」とイメージしてしまいがちですが、そうではなく、一人ひとりの「かけがえのな

\*2 子どもが自分に関することについて、自由に意見を表明することができる権利。1989年、国連で採択された「子どもの権利条約」に規定されている第12条「意見を表明する権利」。

さ」と捉えるとよいでしょう。ほかの多くの子どもと似ていても、その子どもらしい必然性のあるかけがえのなさを発揮しているのなら、それは「個性」と言えるのです。

## 「学習の個性化」で 2つの「得意」に気づかせる

「学習の個性化」には、「学び方の得意」と「学ぶ領域の得意」の2つの観点があります（図2）。

「**学び方の得意**」は、自分で学びの方法や場所などを選び、自分のペースで取り組む学びです。目標の達成に向けて様々な方法を試すことで、自分に合った学び方を獲得できます。**事例1～3**のいずれも、子どもが「**学び方の得意**」に気づくように授業づくりを工夫していました。

「**学ぶ領域の得意**」は、何を学び、どこに向かっていくのかを子ども自身が選ぶ学びです。学習目標が決められている教科の授業よりも、子どもが自分で課題を設定して取り組む「総合的な学習の時間」などで実施しやすいと言えます。学ぶ内容や課題を選ぶ経験を繰り返すことは、自分の興味・関心や得意分野、自分が価値があると思うものを見いだす機会につながります。キャリア教育としても重要な学びです。

### 図2 奈須教授による「学習の個性化」の2つの得意

#### 学び方の得意

同じ学習内容でも、この方法なら上手にできる、気持ちよく取り組めるなど、個に応じた思考の形や時間で取り組むこと。「**学び方の得意**」が分かれば、ほかの学びの場面にも生かせるようになる。

#### 学ぶ領域の得意

自分の興味・関心のある内容を選んだり、自分ならではの目標を持ったりして、学びに取り組むこと。自分が学びを深めていきたい領域が分かれば、将来の方向性を見いだすキャリア教育にもつながる。

※奈須教授への取材を基に編集部で作成。

## 単元全体の実践をきっかけに 教員主導の授業を見直す

「個別最適な学び」を単元全体で実践すると、授業づくりに時間がかかるので、現実的には年間授業時数の1～2割程度が妥当かと思います。それでも準備は大変ですが、子どもの変化には大きなものがあります。**海老名市立今泉小学校**では朝の会を子どもが主体的に運営するようになり、**横須賀市立長沢中学校**では教員に答えを聞こうとする子どもがほとんどいなくなるなど、主体的な姿勢が随所に見られるようになりました。

残りの8～9割は教員が指導する授業であっても、従来の一斉授業のままではよいというわけではありません。例えば、**海老名市立今泉小学校**の1年生の取り組みのように、教材を複数用意して子どもに選ばせたり、個人で学習する時間を増やしたりと、「個別最適な学び」の観点を取り入れる余地があるはずです。

まずは一度でよいので、単元全体で「個別最適な学び」の実現に挑戦してみてください。「子どもに学びを任せると、子ども自身でこんなに深く学べるのか」といった気づきがあり、自分の指導を見直すきっかけになるはずです。一斉授業のあり方も大きく変わっていくでしょう。

## 教育委員会が行いたい支援

### まずは好事例から学び、 教員に伴走する支援を

「個別最適な学び」は、まだ多くの教員に実践経験がありません。本質を理解しないまま実践してもうまくいかないため、それで効果がないとするのは早計です。教育委員会が十分に情報を発信し、学校現場を支援することが重要です。

私が様々な学校から聞いた話を踏まえると、「個別最適な学び」の解釈を教員に委ねると、それぞれが独自の解釈をしよううまくいかないようです。意欲のある学校を研究指定校とし、丁寧に支援することから始めると思います。ある教育委員会では、指導主事が研究指定校を何度も訪問し、教員と一緒に授業づくりに取り組んでいました。

現場の教員だけでなく、指導主事も「個別最適な学び」を実践した経験はあまりないと思います。そこで、指導主事も「個別最適な学び」のよい実践を見て、目指すべき授業のイメージを明確に持ちましょう。単元全体で自由進度学習を行っている授業を見ると、「指導の個別化」「学習の個性化」とは何かを実感できるはずです。そして、イメージした授業を具現化する方法を収集し、学校に発信します。現場の教員が「個別最適な学び」の本質を理解できるようにすることが大切です。その上で、**海老名市立今泉小学校**の和田修二校長が「とりあえずやってみようよ」と発言されていたように、「失敗を恐れずに果敢に挑戦しよう」というメッセージを発信するとよいと考えます。学校現場とともに実践と研究を積み重ねて、一人ひとりの子どもが輝く「個別最適な学び」を、ぜひ実現していただきたいと思います。

## 3つの事例 奈須教授が目指した「個別最適な学び」の実現のヒント

### 事例1

海老名市立今泉小学校

ICTを効果的に活用して、  
学びの支援と評価を充実

単元まるごと、子どもに選択を委ね、  
「学習の個性化」を実現

何の課題を、どの場所で、誰と一緒に学ぶか、子どもが単元を通して自分に合った学びを設計し、実行する過程から、「学習の個性化」が図られている様子が伝わってきました。子どもが学習以外の場面でも主体的に行動するようになるなど、自由進度学習を始めとした学びの場が、子どもの自己調整力や自立につながっていることが分かります。

ICTの効果的な活用で  
「指導の個別化」を図る

ICT機器は、「個別最適な学び」の実現を支える重要なツールであり、梅村先生の授業はその好例です。全5時間分の課題が単元の最初にタブレット端末で配布されていたので、子どもは先の課題に進んだり、前の課題に戻って復習したりと、自分に必要な課題に必要なタイミングでアクセスしていました。

梅村先生は、教員の端末にリアルタイムに送信される子ども個々の取り組み状況を基に形成的評価を行い、個別に支援していました。蓄積された学習記録は、より公正で適切な総括的評価にも役立ちます。

「個別最適な学び」の要素を  
授業以外にも取り入れる

宿題にも「個別最適な学び」の要素を取り入れ、提出期限を決めて単元ごとにまとめて出していました。分からない問題があっても、時間をかけて調べたり、友だちに聞いたり、自己調整ができます。大人になってからの仕事の進め方にも通じる学びになるでしょう。

### 事例2

渋谷区立広尾小学校

綿密な学習環境づくりで  
目標を外れずに個々に学ぶ

周囲を気にせず自分のペースで学べる  
2教科同時進行の自由進度学習

1教科の授業では、個々の学習進度の速い・遅いが見えやすいので、子どもは学習進度を周りと比較がちです。しかし2教科を同時進行とすることで、取り組む教科や課題が散らばるので、学習進度の差が見えにくくなります。周りの目を気にせず、自分のペースで学びやすくなり、「学習の個性化」が図られていました。

教員の専門性を発揮して、  
学びの「ガードレール」を用意

学習環境は、子どもが自分で様々に選択しつつ、1人で学んでも学習目標に到達できるように用意されていました。例えば、社会では、伝統工芸品を42品目から5品目に絞り込みました。その中から選べば学びが成立する、言わば「ガードレール」の役割を果たしています。

自由進度学習の単元計画では、子どもの学びが目標から大きく外れないようにすることが重要になります。進藤先生は、学習指導要領に立ち返り、単元で身につけたい力をきちんと確認するなど、教員の専門性を発揮して、適度なガードレールのある授業づくりをしていました。

学びが停滞した時に、  
教員がいかに見守れるか

学びが停滞している子どもをどう支援するかも、「個別最適な学び」の重要なポイントです。教員はつい教えたくりますが、進藤先生はできるだけ声をかけない方針を採っていました。可能な限り自分で学ばせたり、多様な子どもに合わせた学習環境を提供したりする支援は、自己調整力の育成にもつながります。

### 事例3

横須賀市立長沢中学校

選択できる学びが、  
子どもの学習姿勢を変えた

自分たちで授業をつくることで、  
学習姿勢が前向きに

教科リーダーを中心にクラス内で話し合い、自分たちがよいと思う授業をつくり上げていく過程は、学びの選択になります。そうした経験を通して、子どもは前向きに学習に取り組み、授業づくりのアイデアを提案するようになっていました。単元計画に加えて、教科書の教員用指導書や学習指導要領なども子どもに渡せば、もっと自分たちに合った授業づくりをするようになるでしょう。

課題設定を繰り返すことで、  
目標に応じた課題を立てられるように

教員が設定した問いを基に、クラスの課題を設定し、次に個別の課題を設定するという流れは、子どもにとって、目標が同じでもそれを実現する手段は多様にあるという気づきになるはずです。自分で課題を設定する経験を繰り返すことは、「学び方の得意」につながっていくと思います。

思考が動くきっかけになっていた  
「ぶらぶらタイム」

「ぶらぶらタイム」では、友だちの考えを聞いたり、タブレット端末で友だちの学習プロセスを見たりと、子どもの思考が動き始める様子が伝わってきました。

導入にあたって、学習規律が守られるかを心配されたかもしれませんが、子どもは自分に必要な行動を判断して取り組む場面では、一生懸命になります。貝塚先生は「『静かにして』などの指示をしなくなった」と言われていますが、まさにそれです。学習規律の必要性を再考するきっかけになると思います。

教育・行政・民間が連携して問題解決へ

# ヤングケアラーへの支援強化を

家庭で家事や介護などを担うことで学業や進路に影響が生じている「ヤングケアラー」。その問題解決には、子ども本人だけでなく、家族を含めた支援が不可欠であり、教育・福祉・医療・保健など、多様な機関や職種との連携が必要になる。そうした中で、学校や教育委員会が果たすべき役割は何か。ヤングケアラーの支援に取り組む専門家に話を聞くとともに、各機関と連携しながらヤングケアラーを発見・支援する東京都江戸川区の取り組みを紹介する。

提言

## 専門機関や民間団体と連携し、子どもを含む家族全体を支援する

一般社団法人ケアラーワークス 代表理事

**田中悠美子** たなか・ゆみこ

社会福祉学博士。社会福祉士。2012年から、若年性認知症の親と向き合う子どものコミュニティづくりを展開。2022年、一般社団法人ケアラーワークスを設立。東京都府中市でヤングケアラー支援の自治体モデルづくり等に取り組む。2022年度、埼玉県ヤングケアラー支援推進協議会議長、東京都ヤングケアラー支援検討委員会委員。一般社団法人日本ケアラー連盟理事を務め、ヤングケアラープロジェクトでヤングケアラーの研究や政策提言等に携わる。



現状

### 小・中学生、高校生の4～6%にヤングケアラーの可能性

ヤングケアラーとは、本来、大人が担うべき家事や介護などを日常的に行っている18歳未満の子どもを指します(図1)。具体的には、障がいや病気のある家族の看護、家族に代わって家事やきょうだいの世話を担うことなどによって、学業や友人関係、進路などに影響が生じているケースがあります。子どもが担える範囲を超えていても、家族は助かるため、子どもに頼り切っているといた状況が見られます。

家庭により事情が異なるため、ヤングケアラーの判断基準は一律ではありません。子ども本人が看護や家

事を担っていなくても、保護者が障がいや病気のある家族にかかりきりのために十分な世話や配慮を受けられず、過度の我慢を強いられている場合もヤングケアラーと捉えられています。そうした環境で育つと、自分が我慢するのは当然だと思いつ

み、その後の人間関係の形成や社会生活に支障を来すことがあります。

全国規模の調査では、小・中学生、高校生の約4～6%にヤングケアラーの可能性があることが示されました(図2)。35人学級であれば1～2人に相当する割合と考えると、多

図1 ヤングケアラーが行っていることの例

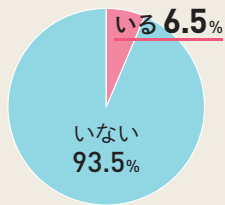
- ◎障がいや病気のある家族に代わり、買い物・料理・掃除・洗濯などの家事をしている
- ◎家族に代わり、幼いきょうだいの世話をしている
- ◎障がいや病気のあるきょうだいの世話や見守りをしている
- ◎目の離せない家族の見守りや声かけなどの気づかいをしている
- ◎日本語が第一言語でない家族や、障がいのある家族のために通訳をしている
- ◎家計を支えるために労働をして、障がいや病気のある家族を助けている
- ◎アルコール・薬物・ギャンブル問題を抱える家族に対応している
- ◎がん・難病・精神疾患など慢性的な病気の家族の看病をしている
- ◎障がいや病気のある家族の身の回りの世話をしている
- ◎障がいや病気のある家族の入浴やトイレの介助をしている

※こども家庭庁「ヤングケアラーについて」のウェブサイトを基に編集部で作成。

図2 ヤングケアラーの割合

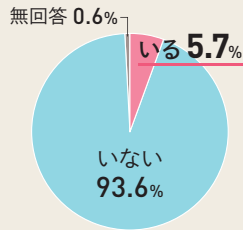
●世話をしている家族の有無

①小学6年生



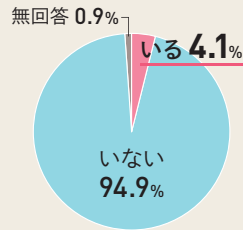
n=9,759

②中学2年生



n=5,558

③高校2年生(全日制)



n=7,407

※①は、日本総合研究所「ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書」(厚生労働省 令和3年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業)、②③は、三菱UFリサーチ & コンサルティング「ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書」(厚生労働省 令和2年度 同事業)を基に編集部で作成。

いと思われるのではないのでしょうか。また、不登校の子どもなどが調査を受けていない可能性があるため、実際にはヤングケアラーの数はもっと多いのではないかと推測されます。

### 背景にある問題

## 問題が可視化されない、社会問題と認識されない

ヤングケアラーが生じる背景には、「家庭内のことは家族で対応すべき」といった意識が社会に根強いこと、他者に頼りづらい状況があると思われる。加えて、核家族化が進み、親族や地域との関係が希薄化し、家庭が孤立する中で、子どもに負担がかかりやすくなっていると考えられます。

ヤングケアラーの問題の難しさは、その存在が見えにくい点にあります。家族思いで、1人で悩みを抱え込んでしまう子どもは少なくありません。「話しても状況は変わらない」「家族のことを悪く言われたくない」と、周囲に家庭の事情を話せず、問題が可視化されない場合もあります。

また、これまではヤングケアラーが社会問題とは認識されていませんでした。家族の世話をしたり、家事を担ったりする子どもを、周囲の大

人は「家族のために偉いね」「しっかりしているね」と褒めるだけで見過ごしてきた状況もありました。

### 国の動きと学校の役割

## 2024年度まで認知度向上期間 教員は変わった兆候に注意

以上を踏まえ、国はヤングケアラーの支援強化に動き出しました。2021年度に福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチームを設置して報告書をまとめ、2022～24年度はヤングケアラー認知度向上の集中取り組み期間として、広報・啓発活動を展開しています。当面は「ヤングケアラー」という言葉を聞いたことがある中・高生の割合を2割以下\*1から5割まで上げることが目標です。加えて、ヤングケアラーの早期発見やニーズ把握に関するガイドライン、支援マニュアルを公表し、ヤングケアラーの実態調査や関係機関への研修を実施する自治体に財政支援をしています。

国の施策に併せて、自治体の動きも活発化しつつあります。独自の実態調査のほか、ヤングケアラーを支援するために、各部署を横断した会議体を設置する自治体もあります。

ヤングケアラーの問題では、何よ

りその存在を発見することが必要です。そこで、子どもが毎日通う学校の役割が非常に重要になります。

ヤングケアラーは、家庭での看護や家事などと、学校生活を何とか両立させようと必死になっています。しかし疲弊してくると、「遅刻・欠席・早退が増える」「保健室で過ごすようになる」「成績が急に落ちる」「宿題などの提出物が滞る」「表情が暗く、疲れている」などの兆候を見せるようになります。また、「保護者が授業参観や面談に来ない」「家庭からの提出物が滞る」「きょうだいの送り迎えをしている」などの様子から、家庭の状況が見えてくる場合もあります。

ここで、教員に「そうした様子が見られたらヤングケアラーかもしれない」といった意識があると、「家庭で困ったことがあるなら相談してね」と声かけができ、問題発見に結びつきやすくなります。また、中学校では、進路面談で家庭の問題が表面化することもあります。例えば、家庭の事情で希望進路を諦めようとしている生徒がいたら、進路指導の観点では教員が相談に乗り、家族を支援する観点では支援機関につなげば、問題解決の糸口になるかもしれません。

問題発見後、他の教員に相談したり、職員会議で話し合ったりする際には、子どもから得た情報は必ず本人の了承を得てから共有します。例えば、部活動の顧問が生徒から相談を受けた時、よかれと思って、生徒の了承を得ずに学級担任に話すと、「なぜ担任が知っているのか」と、生徒が不信感を抱く可能性もあります。

ヤングケアラーは、「悩みを受け止めてもらえるだろうか」「怒られはしないか」などと悩んだ末に打ち明けるので、非常にデリケートな情報として扱う必要があるのです。

\*1 三菱UFリサーチ & コンサルティング「ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書」(厚生労働省 令和2年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業)によると、ヤングケアラーについて、中学2年生は「聞いたことがあり、内容も知っている」が6.3%、「聞いたことはあるが、よく知らない」が8.8%で、合わせて15.1%、高校2年生(全日制)は、「聞いたことがあり、内容も知っている」が5.7%、「聞いたことはあるが、よく知らない」が6.9%で、合わせて12.6%だった。

## 教育委員会の役割

### 教員・子ども双方への啓発活動と相談しやすい環境整備を

教育委員会の主な役割は、学校や教員がヤングケアラーに適切に対応するための啓発活動と情報提供です。例えば、専門家を招いてヤングケアラーに関する知識や早期発見・支援の方法などを伝える研修を行ったり、問題発見時に連携すべき機関についての情報を提供したりといったことです。

教員・子どもに啓発活動を行うとともに、家族関係などの悩みがある時に相談できる窓口を設けて周知することも効果的です。現状では子どもの間に「ヤングケアラー」という言葉や考え方は浸透しておらず、ヤングケアラーの可能性があっても自覚していない場合がほとんどです。子どもにヤングケアラーとは何かを説明し、「困ったり悩んだりしたら、先生に相談しよう」とメッセージを送り続けることが大切です。

ある自治体では、児童生徒に配布したタブレット端末に悩みを相談できるシステムを導入しました。画面の「SOS」アイコンをクリックすると、自治体の相談室などにつながり、周囲の目を気にせずに悩みを相談できるというものです。スマートフォンなどからSNSで相談できる仕組みでもよいかもしれません。子どもが助けを求めやすい環境を整備することが、問題の早期発見につながります。

## 組織的対応

### 教育や福祉、保健、医療など、組織を横断した支援が必要

ヤングケアラーの問題は、多くの場合、複雑な家庭環境が背景にある

ため、子ども本人だけでなく家族を含めて支援するといった考え方が必要です。学校が単独で解決することは難しく、児童福祉や障がい者福祉、高齢者福祉、保健、医療などの関連機関・職種と連携して、組織的に支えることが不可欠です（図3）。

学校でヤングケアラーの可能性のある子どもを見つけたら、まず家庭の状況を把握します。子どもから話を聞く、学級担任が家庭訪問をするといった対応が考えられます。聞き取りが難しい場合は、スクールソーシャルワーカーに子どもとの面談や家庭訪問を依頼するとよいでしょう。そこから各自治体に設置されている**要保護児童対策地域協議会**（以下、要対協）などと連携すると、その後の支援がスムーズになります。

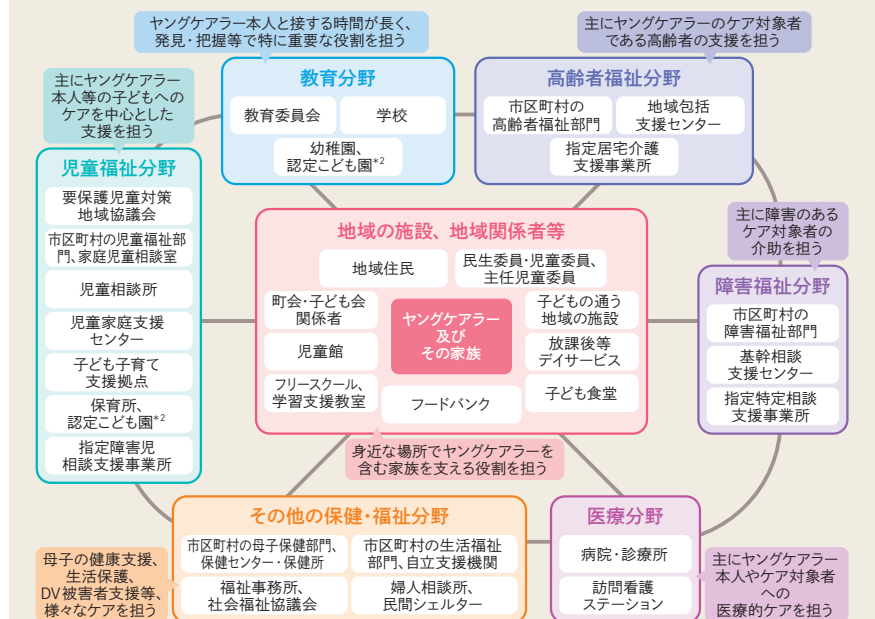
要対協は、行政の各部局や警察のほか、民生委員や主任児童委員を始めとした民間の人材などで構成されてお

り、福祉や医療などと幅広い連携があります。虐待を受けている子どもなど、児童福祉法が規定する「要保護児童」のほか、ヤングケアラーには、「要支援児童」として支援も行います。

例えば、家族の介護で疲れて学校に通いづらいことを、子どもが学級担任に打ち明けたとします。学校は要対協に連絡するとともに、そのメンバーであるスクールソーシャルワーカーが子どもと面談し、家庭訪問をして保護者にも話を聞きます。自治体の福祉部局が支援することで、子どもの負担を減らすことができます。

ヤングケアラーは、個別の家庭の問題ではなく、日本の社会全体で解決すべき問題です。多くの機関や団体が連携して支援する中で、子どもに日々向き合う学校や教育委員会が果たす役割は非常に大きいものがあり、ともに子どもを支えていければと思っています。

図3 ヤングケアラー、及びその家族を支える関係機関



\*2 認定こども園は4類型あり、類型によって関係する分野が異なる。

※有限責任監査法人トーマツ「多機関・多職種連携によるヤングケアラー支援マニュアル〜ケアを担う子どもを地域で支えるために〜」（厚生労働省 令和3年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業「多機関連携によるヤングケアラーへの支援の在り方に関する調査研究」）を基に編集部で作成。



## 事例

## 中学生への面談で問題を早期発見し、 児童相談所がリードする横断的支援で解決を図る

### 東京都 江戸川区児童相談所、教育委員会

#### 東京都江戸川区 プロフィール

◎「こころ豊かにたくましく 教育の江戸川区」という教育目標の下、多様な教育施策に力を入れ、独自の補助金制度などを充実させている。「江戸川区子どもの権利条例」に基づき、子どもの権利を守るための制度や環境の整備を推進。誰もが自分らしく暮らせる共生社会の実現を目指している。

人口 約 68 万 9,900 人 面積 49.09km<sup>2</sup> 区立学校数 小学校 66 校、中学校 32 校 児童生徒数 小学生 3 万 2,637 人、中学生 1 万 4,930 人 教育委員会職員数 224 人 教員数 約 2,800 人 スクールソーシャルワーカー 34 人 スクールカウンセラー 95 人

#### 児童相談所がリードし、 横断的な支援体制を整備

東京都江戸川区では、区内の子どもを守るための様々な施策を積極的に打ち出しており、ヤングケアラーの支援にも力を入れている。

2016年の児童福祉法の改正で特別区による児童相談所の設置が可能になり、同区は2020年、「江戸川区の子どもは江戸川区で守る」を理念に掲げる江戸川区児童相談所「はあとポート」（以下、区児童相談所）を開設。さらに2021年には「江戸川区子どもの権利条例」を制定し、「すべての子どもにとって最もよいことを実現できるまちづくり」に取り組む意思を示した。

区児童相談所相談課の田島勉課長は、次のように述べる。

「全国の児童相談所が対応した児童虐待相談の件数は、32年連続で増加しています。子どもの権利が守られているとは言えない状況下で、本区は子どもの健やかな成長を支える活動に力を入れています。ヤングケアラーの子どもについても、夢や希望を持ち続けられるような支援を行っています」

同区のヤングケアラー支援は、区児童相談所がリードして進めている。具体的な支援策は、区児童相談所が子ども家庭部や江戸川区教育委員会（以下、区教委）、文化共育部、生活振興部、福祉部、健康部といった関係部局に相談するとともに、それらの部局で構成される関係課長会議等で議論している。

「ヤングケアラーは問題の特性上、様々な部局が横断的に支援にあたる必要があり、取り組みをリードする機関を明確にすることが重要になります。本区では、児童相談所が主導して関係部局との調整を進めています」（田島課長）



江戸川区児童相談所  
相談課 課長  
田島 勉  
たじま・つとむ



江戸川区教育委員会事務局  
教育研究所 所長  
百々和世  
もも・かずとし

#### ヤングケアラー支援コーディネーター を配置し、専門的に支援

同区の支援策の柱は、2021年度に設定した「社会的認知度の向上」「相談支援体制の充実（早期発見・支援）」「支援策の推進」の3つだ（図1）。

2021年11月に同区が行った調査では、区民の52%がヤングケアラーという言葉で「初めて聞いた」または「聞いたことはあるが、意味は知らなかった」と回答したことから、社会的認知度の向上が先決と判断。区児童相

図1 江戸川区のヤングケアラー支援（2021年度設定）

##### ① 社会的認知度の向上

- ・ 中学校社会科の副読本で、ヤングケアラーについて記載
- ・ 関係機関の研修会等で、ヤングケアラーに関する情報を共有。区のウェブサイト等でも情報を発信

##### ② 相談支援体制の充実（早期発見・支援）

- ・ 区立中学校の全生徒と面談。スクールソーシャルワーカー等が相談支援に対応
- ・ 児童相談所に「ヤングケアラー支援コーディネーター」を配置

##### ③ 支援策の推進

- ・ 伴走・寄り添い型支援 例：子ども食堂、共育プラザ等
- ・ 共感型支援 例：ピアサポートサロン等
- ・ 課題解決型支援 例：各行政サービス、ヘルパー派遣等

※江戸川区子ども家庭部「ヤングケアラー支援について」を基に編集部で作成。

談所のウェブサイトにて啓発動画を含む記事を掲載したり、区民対象の講演会を実施したりと、情報発信に力を入れてきた。さらに、区が製作する中学校の社会科副読本で、ヤングケアラーについて紹介。授業で取り上げられるようにし、生徒・教員への周知も図ってきた。

相談支援体制は、2022年、区児童相談所に「ヤングケアラー支援コーディネーター」（以下、コーディネーター）を配置して一層の充実を図った。

「ヤングケアラーの支援では、本人が孤独や孤立に陥らないように配慮しつつ、家庭全体を支援することが重要です。そうした複雑な問題を正しく認識して支援できる専門職が必要と判断しました」（田島課長）

コーディネーターは、介護・障がいや福祉などの分野に精通しており、ヤングケアラーの家庭の生活改善に向けた支援を行う。また、32の中学校区に34人を配置しているスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）と連携して、適切な福祉サービスにつなぐ（図2）、区児童相談所の職員への助言や関係機関における研修（図3）を実施したりするなど、専門性を発揮している。

2023年度には、コーディネーターの区児童相談所への配置を週2日から週5日に増やし、さらなる支援の充実を図っている。

## 支援内容を多様化させ、一人ひとり異なる状況に対応

区児童相談所では、支援内容の多様化にも努めている。

「ヤングケアラーを発見できても、一人ひとりに合った支援を提供できなければ状況は改善されません。そこで、『伴走・寄り添い型』『共感型』

『課題解決型』の3つの枠組みを設け、具体的な支援策を充実させています」（田島課長）

伴走・寄り添い型支援は、子どもの居場所や活動場所として、区内に7館ある「共育プラザ」の運営や子ども食堂への支援がある。共感型支援は、同じ境遇の子どもや先輩と交流できるピアサポートの提供、課題解決型支援は各行政サービス提供やヘルパー派遣などを行っている。

NPO法人等の民間団体との連携も強化し、支援内容の多様化を図る。

「ヤングケアラーをひとくくりで捉えずに、個々に状況が異なることを認識することが重要です。その上で、子どもの頑張りをきちんと認めながら、どのような支援があれば負担が軽くなるかを本人と一緒に考えて、公的機関と民間団体による横断的な支援を行っています」（田島課長）

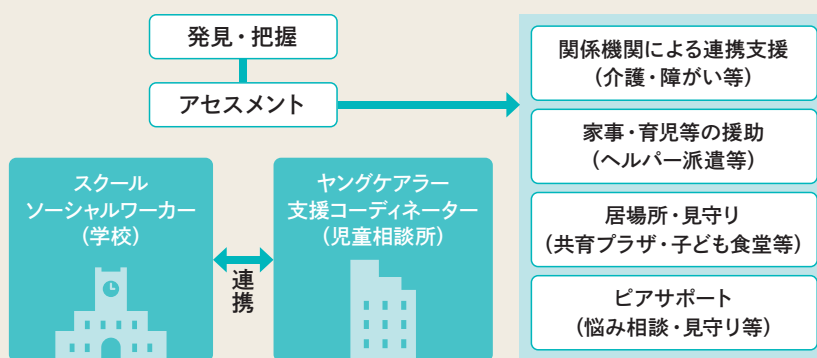
そして、ヤングケアラーの支援には、区教委や学校との連携が不可欠と位置づけている。

「国の調査では、中学生の5.7%にヤングケアラーの可能性があるとされています。本区には約1万5,000人の中学生が在籍するため、推計では900人程度が該当します。実態を正確に捉えて支援するためには、教育委員会や学校との連携が必須です」（田島課長）

## 早期発見・支援に向け、全中学1年生に面談を実施

同区は、ヤングケアラーの問題の早期発見、及び関係機関への接続と支援において学校が果たす役割は大きいとし、2022年度から年1回、ヤングケアラーに関する状況把握のための面談を、全区立中学校で実施し

図2 ヤングケアラー支援コーディネーターが行う支援（例）



※江戸川区子ども家庭部「ヤングケアラー支援について」を基に編集部で作成。

図3 ヤングケアラー支援コーディネーターが実施した研修等

2022年5月	児童相談所職員向けに、ヤングケアラーについての研修
8月	江戸川区中学校教育研究会にて、ヤングケアラーについての研修
9月	民間団体向けに、ヤングケアラーについての研修
11月	実務者会議（全体会議）にて、ヤングケアラーについての講演にパネリストとして参加
2023年1月	「FMえどがわ」にラジオ出演し、ヤングケアラーを周知

※江戸川区子ども家庭部「ヤングケアラー支援について」を基に編集部で作成。

ている。面談は、2022年度は中学1～3年生の全生徒に行い、2023年度からは中学1年生全員を対象としている。

区教委で相談業務を手がける教育研究所の百々和世<sup>ももかずとし</sup>所長は、面談の実施について次のように説明する。

「区の機関の中で子どもに最も近い存在である学校で、面談を実施することにしました。教員になるべく負担をかけないよう、区教委が面談の方法や手順、質問項目を作成して提供しています。通常の個人面談と併せて実施するケースが多いので、教員から負担が増えたとの声はあまりなかったと聞いています」

面談の実施にあたっては、まず教員自身がヤングケアラーへの理解を深めるために、厚生労働省が製作した啓発動画を視聴するように周知。生徒の状況を正確に把握できるよう、面談前に生徒向けの啓発動画を生徒に視聴させてから面談を実施する流れとした(図4)。また、面談の実施は事前に保護者にも通知するよう、

学校に連絡している。

面談時間は、生徒1人あたり5分間程度。1年生以外に、2・3年生でも気になる生徒には面談を実施する。

面談では、初めに学校生活や頑張っていることなどを聞いた後、家族との関係で困っていること、動画で視聴したヤングケアラーと同様の経験の有無などを尋ねる。ヤングケアラーの可能性のある生徒には、後日詳しく話を聞かせてほしいと伝え、その生徒が最も話しやすい教員を指名してもらう。担任のほか、部活動の顧問などが指名されるという。

そして、生徒が家庭で担っていることや生活状況などに関する事前アンケートに記入してもらい、その内容を基に指名された教員が再度面談を行う。その際、状況を改善するために関係機関と連携してもよいか、必ず本人に確認する。

その後、面談の内容を基にSSWを含めた校内検討委員会を実施。要支援と判断された場合は、SSWと連携して、家庭訪問をした後、関係機関

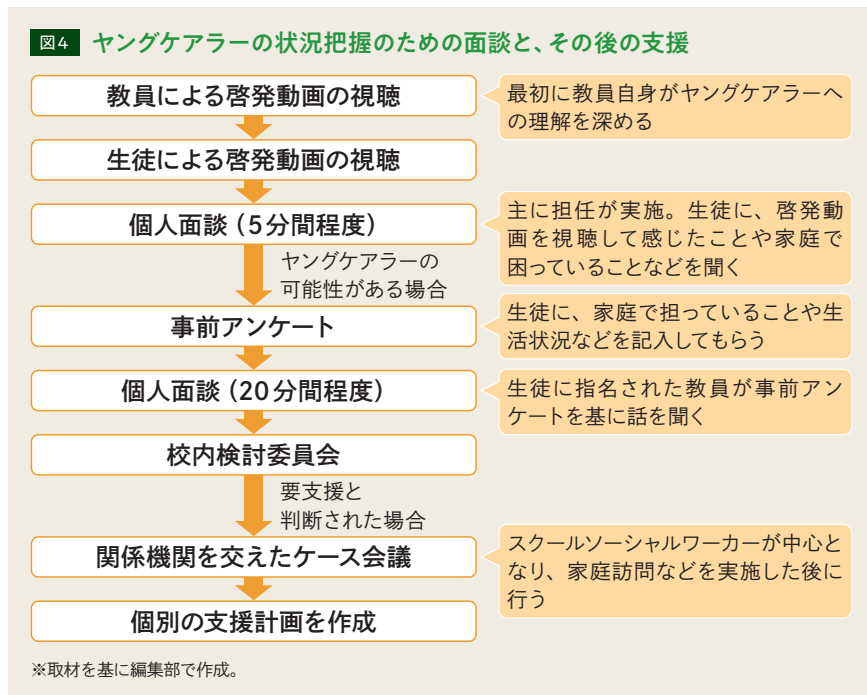
を交えたケース会議を実施し、個別の支援計画を作成し、その後の状況の改善を図っている。

### 小学校への施策の拡大など、子どもの権利を守っていく

2022年度は、区全体で100人以上の生徒が2回目の個人面談を受け、そのうち数十人が支援対象となった。いずれのケースも個別の状況に合わせて、区児童相談所のほか、区教委やスクールカウンセラー、生活援護課、健康サポートセンター、ひとり親相談室、民生児童委員、子ども食堂、NPO法人といった多様な機関・団体と連携して支援を実施した。

「教員からは、日頃から何か問題を抱えていそうだと感じていた生徒が、面談によってヤングケアラーだと分かったケースが多かったと聞いています。教員が『ヤングケアラーかもしれない』という視点を持って面談をしたことで、発見されやすくなったのでしょうか。ただ、区内の生徒数から考えると、顕在化したヤングケアラーは一部だと思います。引き続き、認知度の向上と、早期発見に努めていきます」(百々所長)

区教委では今後、小学校においてもヤングケアラーの認知度向上などの施策を実施したいと考えている。さらに、1人1台端末を活用し、子どもが困り事や悩みを端末に入力して、担任が確認できるシステムの導入を検討するなど、子どもの権利を守る施策に注力していく。



Web VIEWnext ONLINE

生徒と面談した教員やスクールソーシャルワーカーが行った具体的な対応を、ウェブ記事で紹介。右の2次元コードからアクセスできます。

# モニター2校で定量効果を実証し、子どもや教員の高評価を受けて新教材を導入

## 大分県 豊後高田市教育委員会

今号から、教育委員会の新規事業を取り上げ、そのねらいや具体的な内容、事業実現までの過程を追った新連載を開始する。第1回は、2023年度に新たなICT学習教材を導入した大分県豊後高田市教育委員会だ。その事業内容と実現までのストーリーを見ていく。

トピック

### 豊後高田市

「全国トップレベルの子育て支援」を掲げ、高校生までの医療費や市立の学校・園の給食費の無償化を始め、妊娠・出産期からの多くの施策を実施。幼児から中学生までが対象の市営塾「学びの21世紀塾」、高校生対象の公設民営塾（うみね）も設置。

人口 約2万2,000人 面積 206.24km<sup>2</sup>

市立学校数 小学校11校、中学校6校

児童生徒数 小学生1,021人、中学生505人 教員数 158人

### 豊後高田市立高田小学校

学校教育目標は、「心豊かに学び たくましく伸びる『高田っ子』の育成」。4～6年生の「総合的な学習の時間」では、子どもが自分の興味に応じて課題を設定して探究学習に取り組む「マイ・プロジェクト」を実施。

開校 1873(明治6)年

児童数 348人 教員数 26人

学級数 16学級（うち特別支援学級3）

### 子どもの認知特性に配慮した指導・支援事業

#### 目的

- ①子ども一人ひとりに応じた「学び方」で学習ができる環境を整える。
  - ②教員が、子どもの認知特性に応じた指導・支援を行えるようにする。
- ①②の「個別最適な学び」によって、子どもが自分で学べるようになり、自信や学力が高まることを目指す。

#### 内容

読み書きの基礎スキルと認知特性を測り、一人ひとりの発達特性に応じた学び方で読み書きのレッスンを自動的に提供するICT学習教材「まるぐランド」を導入。

#### 対象

全市立小学校11校 1～3年生約500人

#### 実施年度

2023年度(単年度)



「まるぐランド」のレッスン画面(例)。



学校教育課 課長

河野政文

かわの・まさふみ

公立中学校教諭等を経て、2023年度から現職。



学校教育課学校教育指導係長、指導主事

上家誠夫

かみいえ・まさお

公立小学校教諭等を経て、2023年度から現職。



豊後高田市立高田小学校 校長  
学校教育課 前課長

衛藤恭子

えとう・きょうこ

2023年度から現職。

### 事業概要

## 特性に応じて読み書きを学べるICT学習教材を導入

豊後高田市教育委員会（以下、市教委）は、2023年度、子ども一人ひとりの認知特性に配慮した指導・支援の実現に向けた事業（以下、同事業）を開始した。具体的には、2種類（読み書き・認知特性）のチェックテストによって、「目で見て覚える力」「耳で聞いて覚える力」といった

認知特性を把握し、特性に応じた「学び方」で読み書きのレッスンに取り組めるICT学習教材\*（以下、新教材）を導入することで、子どもの学習や教員の授業の改善を図る事業だ。

学校教育課の河野政文課長は、同事業のねらいを次のように語る。

「子どもが自分の得意な方法で学ぶことができれば、分かる問題が多くなり、読み書きのスキルを伸ばせるだけでなく、『自分もできる』という自信につながります。また、それぞ

れの子どもの視聴覚の優位性が分かれば、子どもが学習内容をより理解できるような授業づくりに役立ちます。そうした認知特性の把握は、教員にとって授業改善の新たな観点になると考えました」

まずは単年度限定の実施で、全市立小学校の1～3年生を対象とした。

\* ベネッセが開発したアプリケーション「まるぐランド」。

## 年度末の研修で心の準備、 年度初めに活用イメージを持つ

市教委は学校現場が大きな負担なく新教材を活用できるよう、2022年度末から準備を進めた。導入に伴う端末の設定などは、通年で配置しているICT支援員の支援を受けて行い、年度当初から子どもが新教材を使える状態にした。

2023年3月と4月には、同事業を説明する教員研修を、各小学校の管理職やICT担当教員、1～3年生の担任を対象にオンライン形式で実施した。3月の研修は、事業の周知を目的とし、事業のねらいや新教材の特徴、2022年度に実施したモニター校での成果（後述）などを説明。その上で、4月中旬に放課後の90分間を使って、1～3年生の担任を対象に、新教材の使い方を実践的に伝えた。学校教育課学校教育指導係かみいえの上家誠夫係長は、研修のねらいをこう語る。

「前年度末に、教員に事業内容を伝えて心の準備ができるようにし、新年度に人事異動で1～3年生の担任が決まってから、新教材の具体的な使い方を説明しました」

豊後高田市立高田小学校の衛藤恭子校長は、4月の研修の様子をこう語る。

「研修には1～3年生の担任以外にも教材に関心がある教員が参加し、新教材の設定済みのタブレット端末

で実際に操作をしました。自分で使ってみたことで、活用のイメージが湧いたという声が上がりました」

## 1学期でまず慣れて、 2学期以降に本格活用

いずれの研修でも市教委は、段階を踏んで進めるという事業方針を学校に伝えた。1学期は子どもや教員がまず新教材を使ってみる。そして、夏季休業中に各学校で新教材の活用法を話し合い、2学期からそれを実施する。最終目標は、新教材で把握した子どもの認知特性を踏まえて授業改善や個別支援を行い、子どもが自立的な学習者になることだと提示した。

「1学期は気軽に取り組む期間としました。教員が新教材のよさを実感すれば、自然と2学期以降の授業改善につながると考えました」（河野課長）

前述の高田小学校では、週1回、朝の帯学習の10分間に読み書きのレッスンに取り組んでいる。1学期はどのクラスも新教材を使ってみることに注力。担任の裁量で、授業中や休み時間に取り組む場合もあった。

子どもは、レッスンに集中して取り組み、「もっとやりたい」と意欲的だという（図1）。新教材には、その時の気持ちに応じて問題を選べる機能や、問題に取り組むともらえるチケットで「認知トレーニングゲーム」

ができる機能などがある。自分のペースで取り組み、ご褒美が得られることが、個々の子どもに自力で学ぶ力を育てていると、衛藤校長は言う。

「新教材の様々な機能によって、どの子どもも自分の頑張りが認められているという気持ちになり、それが自発的な学びにつながっています。教員はそうした子どもの姿に新教材の成果を感じ、『今後も継続して活用したい』という声が上がっています」

### 事業実施までの経緯

## 子どもの困り感の解消に向け 新教材をモニター2校に導入

同事業は、衛藤校長が市教委の学校教育課課長を務めていた2021年度末から検討してきた。衛藤校長には当時、次のような思いがあった。

「小学校教員として多様な子どもと接する中で、学びのペースや理解の仕方は一人ひとり違うと気づきました。書籍などで認知特性について勉強する中で、目標に到達しないのは本人の努力不足という捉え方は間違いで、特性に応じた支援をしなければ、子どもの困り感は根本的に解消できないと考えるようになりました」

そうした折、衛藤校長は、認知特性に応じた読み書きのレッスンができるICT学習教材のリリースを知った。

「既に1人1台端末が配備されていたので、新教材を導入すればすぐに子どもも活用できると考えました。特別支援教育の専門家が監修している点からも、新教材の信頼性は担保されていると思いました」（衛藤校長）

その後、市教委の指導主事4人で事業者から新教材の説明を受けた。上家係長は、これなら通常学級の子どもにも個別支援が行きわたると感じた。

「端末を使って個々に取り組む教材なので、クラス全員の個別支援がで

図1 新教材を活用した子どもや教員の声



「ゲームがあるから楽しい。どんどんやりたくなる」（1年生）  
「読んだり書いたりするのが前より得意になった」（2年生）  
「取り組むとバッジやチケットをもらえるのがうれしい」（3年生）



「1年生は、音が出る楽しさ、ご褒美をゲットできる喜びを感じています。『もっと使いたい』と意欲的です」（1年生担任）  
「チェックテストの結果から、視覚優位の子がいることに気づけました。それを意識して授業づくりをしています」（3年生担任）



※高田小学校の提供資料を基に編集部で作成。

きると感じました。また、2種類のチェックテストによって、問題がないように見えていた読み書きに困り感のある子どもを可視化できれば、『個別最適な学び』を大きく前進させるのではないかと期待が膨らみました」(上家係長)

新教材に可能性を感じた衛藤校長は、予算確保には実績が必要だと考え、事業者のモニター校募集に応募。2022年度、小学校2校の1～3年生を対象に新教材を導入した。

「低学年は、読み書きの困り感の要因が学齢的なものか発達特性によるものかが判断しづらいので、要因が分かれば支援の効果が大きいと考えました。モニター校の1校を市内で最も規模が大きい本校としたのは、児童数が多い中で新教材が活用されれば、他校でもできるという証明になるからです。もう1校は授業研究に定評のある<sup>またま</sup>真玉小学校にし、活用実績を積もうと考えました」(衛藤校長)

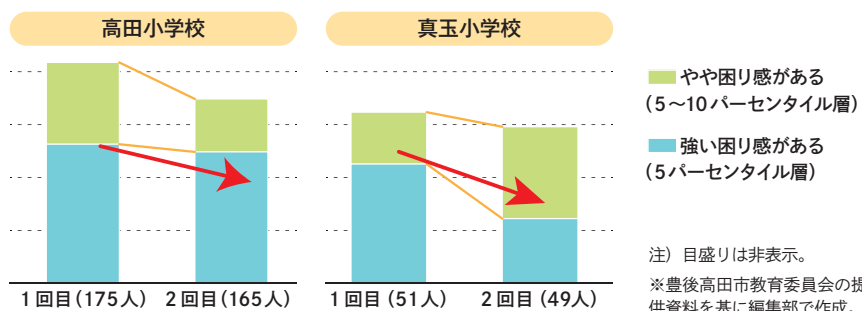
導入前には、モニター校2校の管理職とICT担当教員、担任の代表に、同事業の趣旨や新教材の活用法を説明。2022年7月には、市教委がモニター校を視察した。

「教室に入ると真っ先に、子どもが集中して学んでいる時のピンとした空気を感じました。担任から、『子どもは予想以上に意欲的に取り組んでいる』『授業外でも自発的に取り組んでいる』と聞き、手応えをつかみました」(衛藤校長)

実際、モニター期間が半年間を過ぎた段階で、2校とも取り組み日数は市教委が設定した目安の2倍以上で、取り組んだ問題数も目安を大幅に超えており、子どもの学習意欲の高さが証明された。

1回目のチェックテストをして、半年間のレッスン実施後に2回目のチェックテストを行うと、読み書きに

図2 読み書きに困り感を抱える子どもの割合の変化



困り感のある子どもの割合は、高田小学校では約2割、真玉小学校では約1割減少し、真玉小学校では強い困り感のある層が大きく減少した(図2)。また、年1回の認知特性のチェックテストからは「耳で聞いて覚える力」が特に弱い傾向などが分かった。

それらの成果から、新教材の導入を市教委内で合意。エビデンスを踏まえて提案をしたところ、予算を得られて、2023年度の事業化に至った。

#### 展望

### 対象学年を広げ、すべての子どもが自分で学べるように

今後は、2023年度の活用状況や現場の声などを踏まえて、次年度以降の実施を検討する予定だ。

「各学校からは『4～6年生でも使

いたい』という声が上がっています。子どもの困り感を次の学年、次の学校へと持ち越さないためにも、効果を提示し、財源を確保することで、対象学年を広げていきたいと考えています」(河野課長)

エビデンスで注目しているのは、同市が12月に行う学力調査の国語の無解答率だ。読み書きの困り感が改善されれば、無解答がある程度減るのではないかと推測している。

同事業は、市の教育方針である子ども一人ひとりを大切に教育に資するものとしている(コラム参照)。

「その子が理解しやすい方法で学べる環境を用意すれば、子どもは自ら学びを進めることを、今回の事業で改めて実感できました。子どもが自立して学び、自分の夢に向かって進めるよう支援していきます」(衛藤校長)

#### 新規事業の実現までのストーリー

- きっかけ** 子どもの学びづらさは、学びのペースや理解の仕方の特性にあるのではないかと考えて、読み書きの認知特性に着目。
- 検討** 2022年度、モニター校として小学校2校に新教材を導入。チェックテストを2回行い、エビデンスを獲得。  
2022年7月、市教委がモニター校を視察。子どもが意欲的に取り組む姿や教員の高い評価から新教材の効果を確認。市教委内で事業化を合意。
- 事前準備** 2023年3月と4月に、全市立小学校の教員を対象にオンラインで研修を実施。2023年度に新規事業を開始。
- 実施** 1学期は新教材に慣れる期間とし、夏季休業中に、各学校は2学期以降の活用法を検討。2学期から授業改善などに活用。

教育長が語る

## 自分を好きになり、自信を持って夢を描き、 実現できる子どもを育む

豊後高田市教育委員会 教育長 **河野 潔** ● 学校教育課課長、高田中学校校長等を経て、2008 年度から現職。



本市は「地域の活力は人である」という市政方針の下、幼児期から高校まで切れ目のない子育て・教育支援を充実させています。全国的に人口減少が進む中、本市の総人口は緩やかに減っているものの、児童生徒数はこの十数年間ほぼ横ばいです。

### 高田高校生の希望進路を実現させる 公設民営塾「うみね」の設立

今年度で22年目となる「学びの21世紀塾」(写真)は、地方には学習塾などの学びの機会が少ないといった地域間格差をなくしたいという地域の思いから始まりました。「いきいき寺子屋活動」(知)、「わくわく体験活動」(徳)、「のびのび放課後活動」(体)の3本柱があり、これまで講座の種類や数、時期を拡大してきました。今では市内のほぼ全員の子どもが、講座に参加しています。

2022年度は、市内唯一の高校である大分県立高田高校の生徒を対象とした無償の公設民営塾「うみね」を開設しました。学習塾が少ない本市において、高校生の学力保障が必要だと考えて始めた施策です。講師は6人で、週5日、約130人の生徒が参加しています。1年生から志望校合格に向けた個別最適な学びに励んでいます。

私たち教育委員会には、子どもが自分に自信を持って夢を描き、それを実現してほしいという強い願いがあります。そのためには、幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校へと

写真 「学びの21世紀塾 いきいき寺子屋活動」(例)



土曜日を子どもが有効活用できるよう、小・中学生を対象とした無償の土曜日講座として「学びの21世紀塾 いきいき寺子屋活動」を2002年度からスタート。現在は、幼児から中学生までを対象とし、英会話やパソコン、合唱などの講座も開講。同市の教育の大きな特色となり、全国から多数の視察がある。写真は、小学生が英語を学んでいる様子。

学びをつなぐ公的支援が欠かせないと考え、様々な教育施策を実施してきました。全国的には民間幼稚園・保育園が主流の中、本市の公立幼稚園は満3才児保育・「架け橋プログラム」などを実施しています。次年度は園児増加に対応して正規職員3人を採用予定で、幼稚園の教育をますます充実させていきます。

### 教育支援センター「ピリープ」の 新築に感激

特別支援教育では、子ども一人ひとりを大切に作る指導・支援に力を入れています。具体的には、特別支援教育に関する協議会の運営です。教員に加えて各分野の専門医、福祉関係者など、多様な専門家が参加して、特別支援を要する子ども一人ひとりの指導・支援について検討しています。また、「個別の指導計画」は、特別支援学級のみならず、通常学級の子どもについても適切な支援ができるよう、積極的に作成しています。

2006年度には教育支援センター「ピリープ」を設置し、2020年度に

は念願であった新築を行いました。新校舎の設立は、市独自の予算だけでなくに感慨もひとしおでした。同センターでは不登校の子どもの居場所づくりや社会的自立を支援し、子どもと指導員が相談して子どもが自分のペースで活動できるようにしています。また、スクールソーシャルワーカーなどの関係機関とも連携し、家庭の困り事を解決できるよう、保護者を支援しています。

一人ひとりの生きづらさを漏れなく的確に把握することが支援の出発点になります。本市はそれを大切にしており、成果の一端は、本市の不登校児童生徒の割合が2022年度は1.7%と、国の割合3.17%を下回っている点に表れています。

2023年度に始めた新しいICT学習教材による事業も、子どもの困り感を解消し、自分に自信を持てるようにする、重要施策の1つです。これからも教職員が丸となって知恵を絞り、子どもの成長を支える施策を実施していきたいと思ひます。

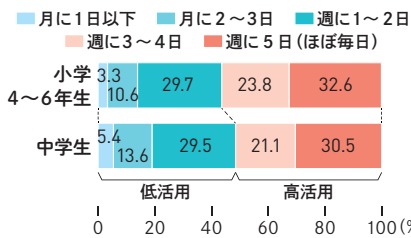
# ICT活用は「個別最適な学び」を どのくらい実現しているか

2021年1月の中央教育審議会の答申\*では、「個別最適な学び」において、「学習の個性化」と「指導の個別化」が重要とされ、その推奨環境としてICTの活用が位置づけられた。最新の2023年の調査から、「個別最適な学び」にかかわるICT活用の状況を見ていく。

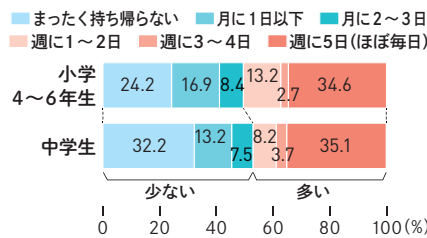
## 1 ICT機器の利用頻度は学校によって差があり、個に応じた指導は約2割

図1 ICT機器の活用状況

① 学校（授業）でのICT機器の利用頻度



② 学校で利用するICT機器の持ち帰り頻度



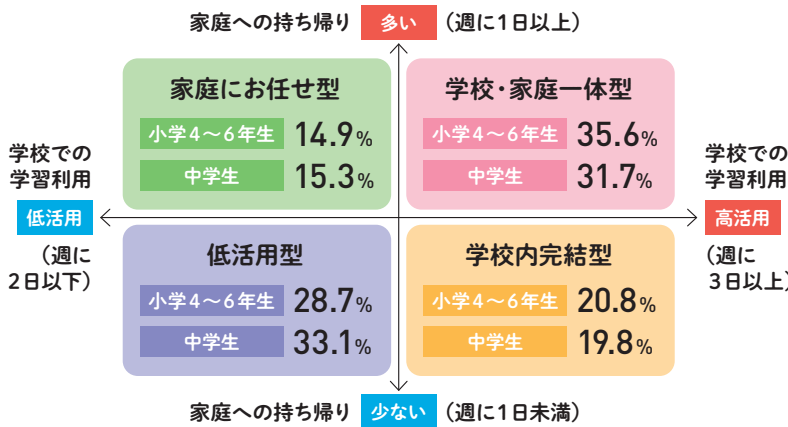
注) 「学校での勉強でICT機器を使っていない」と回答した子ども(小学4～6年生で0.6%、中学生で1.9%)には尋ねていない。

### 小・中学生の約3割がほぼ毎日利用

まずICT機器の利用状況を見ていく。学校でICT機器を「週に5日（ほぼ毎日）」利用している子どもは、小学4～6年生、中学生ともに約3割だ(図1①)。利用頻度は「週に1～2日」以下と「週に3～4日」以上で二分され、「週に1～2日」以下を「低活用」、「週に3～4日」以上を「高活用」と定義した。

一方、学校で利用するICT機器を「週に5日（ほぼ毎日）」持ち帰る子どもは、小学4～6年生、中学生とも約35%だ(図1②)。持ち帰りは「月に2～3日」以下と「週に1～2日」以上で二分され、「月に2～3日」以下を「少ない」、「週に1～2日」以上を「多い」と定義した。

図2 学校のICT機器の活用タイプ

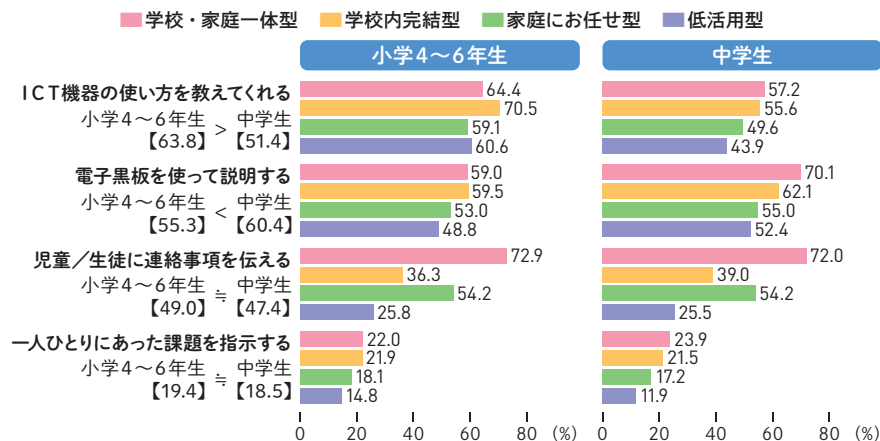


### 学校利用と家庭への持ち帰りに相関あり

「学校での学習利用」と「家庭への持ち帰り」に関連はあるのか。学校での学習利用頻度を横軸に、家庭への持ち帰り頻度を縦軸に置き、学校のICT機器の活用タイプ(以下、活用タイプ)を4つに分類した(図2)。小学4～6年生、中学生ともに学校で高活用かつ持ち帰りも多い「学校・家庭一体型」は3割強である。学校での学習利用と家庭への持ち帰りにはやや相関があり(図表省略)、学校での利用頻度が高い学校は、家庭への持ち帰り頻度も高い傾向にあった。

教員から受けているICT機器を使った指導を見ると、小学4～6年生では「ICT機器の使い方を教えてくれる」、中学生では「電子黒板を使って説明する」が多い(図3)。一方で、「個に応じた指導」を示す「一人ひとりにあった課題を指示する」は、小・中学生ともに約2割にとどまった。

図3 学校のICT機器を使った教員の指導(全体・活用タイプ別)



注1) 「よくする」+「ときどきする」の%。注2) 【】内は、小学4～6年生あるいは中学生の全体の数値。

\* 『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)。



出典 「子どものICT利用に関する調査 2023」

子どもの学校と家庭におけるICT利用の実態と意識を捉えることを目的に、小学4年生から高校3年生までのおよそ9,000人を対象として、2023年2～3月に行った調査。東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトの調査モニターに対して実施。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。  
<https://berd.benesse.jp/special/childedu/>



データ解説

ベネッセ教育総合研究所  
主任研究員

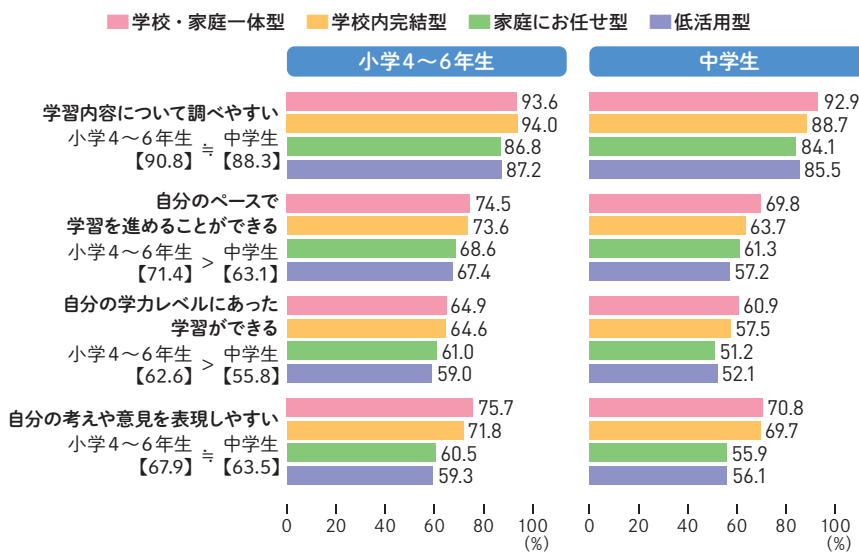
松本留奈 まつもと・るな



乳幼児から高等教育まで幅広い教育段階において、子ども、保護者、教員を対象とした意識や実態の調査研究に多数携わる。自律的学習者が育まれるプロセスと、そこに対する適切な支援のあり方に関心を持っている。

## 2 ICT活用では、個に合ったペース・難易度で学習できる点が評価される

図4 学校のICT機器を使った学習に対する評価(全体・活用タイプ別)



注1)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。 注2)【 】内は、小学4～6年生あるいは中学生の全体の数値。

### 「学習の個性化」は学校での活用が鍵

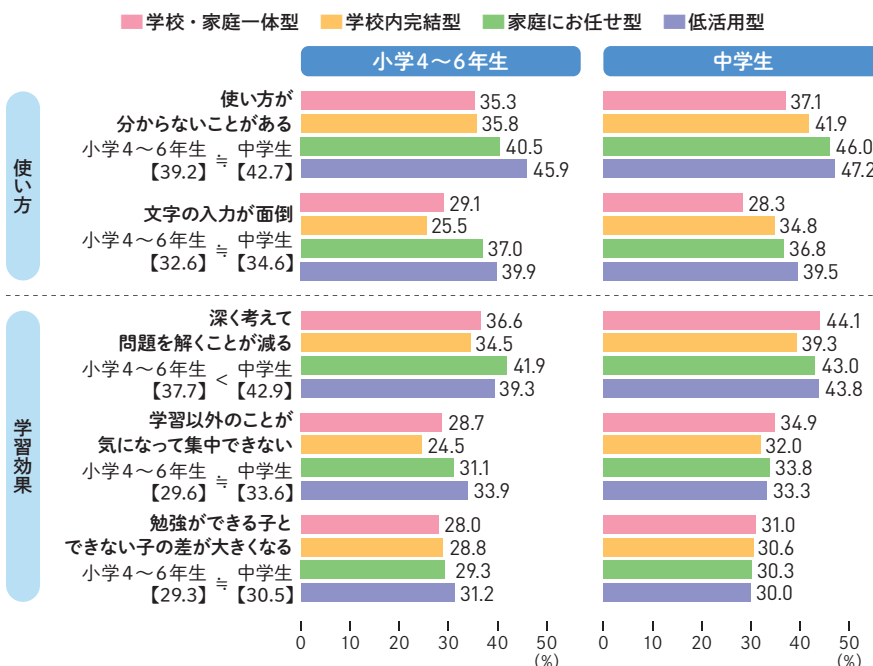
学校のICT機器を使った学習に対する評価について、「学習の個性化」に関する4項目の結果を見ていく(図4)。ICT機器を活用すると「学習内容について調べやすい」と、大半の小・中学生が回答した。自分のペースや難易度で学習できる項目の肯定率も、6～7割に上る。活用タイプ別に見ると、「学校・家庭一体型」「学校内完結型」では、4項目すべての肯定率が高い。「学習の個性化」に近づくには、学校での活用をさらに充実させることが鍵と言えるだろう。

### ICT機器を使うことで生じる懸念も

学校でのICT機器を使った学習への懸念を活用タイプ別に見ると、学校での学習利用が低活用の「家庭にお任せ型」「低活用型」では、「使い方が分からないことがある」「文字の入力が面倒」といった使い方に関する懸念が多い(図5)。一方、「深く考えて問題を解くことが減る」「学習以外のことが気になって集中できない」といった学習効果に関する懸念は、小学4～6年生では「家庭にお任せ型」「低活用型」で多いものの、中学生では活用タイプによる差は少ない。「学校・家庭一体型」では、小学4～6年生より中学生の方が学習効果に関する懸念が多く、中学生になると懸念が生じる様子が見えてくる。

学校・家庭の場でよくICTを活用している子どもほど、教員からの「個に応じた指導」が多く、「学習の個性化」への適性を感じていることが分かった。ICT活用の中で生じる子どもたちの懸念に配慮しながら、学校・家庭での一体的な導入が進むことで、「個別最適な学び」に近づくことができるだろう。

図5 学校のICT機器を使った学習に対する懸念(全体・活用タイプ別)



注1)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。 注2)【 】内は、小学4～6年生あるいは中学生の全体の数値。

## 2023 Vol.2 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

\*『VIEW next』及び『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは、  
『VIEW next ONLINE』(<https://view-next.benesse.jp/>) でご覧いただけます。

●特集の東京家政大学・太田洋副学長の提言は、「教員に意識転換を促す支援を通して、生徒が考え、英語で表現する学びの充実を」というタイトルに合致した内容でした。どんな力をつけるために、どういった支援が必要かという視点であり、「こういった活動が効果的ですよ」と語りかけられているように感じました。(青森県)

●特集の大阪府大阪市教育委員会の事例を読み、同市教育委員会が数値的な目標を設定し、振り返りが具体的にできるようにしている点がよいと思いました。(兵庫県)

●特集で、山梨県教育委員会が小学校・中学校・高校の英語教育の接続に力を入れていることが分かり、参考になりました。「山梨県版 CAN-DO リスト」を基にして、各学校が実態に合わせた CAN-DO リストを作成し、活用するというのがよいと思いました。(愛知県)

●特集では、文部科学省「英語教育実施状況調査」で例年高い英語力を示している福井県の教育庁の記事を興味深く読みました。郡市部長会や英語科主任会での実践共有や、研究授業による指導改善など、全県の統一した体制によって、英語科教員が安心して日々の授業に取り組めることが、子どもの英語力に反映されているのだと理解しました。(岐阜県)

●現在小学校に勤務しており、特集の「中学校英語」の記事にあまり必要性を感じませんでした。しかし、読み進めると、外国語活動・外国語科での実践はもとより、研修方法まで参考になり、読み終えた後は、中学校だけでなく、小学校の管理職こそが知るべき内容だと思いを改めました。(北海道)

●特別企画「教育×シティプロモーションの展望」の関東学院大学・牧瀬稔教授による提言には、今日的で興味深い内容が分かりやすく整理されていました。特に「シティプロモーションの3類型」には、大切なことが示されていま

した。事例ともうまくつながっており、今後、我々教育委員会が学ぶべき内容であることが再認識できました。(新潟県)

●特別企画の記事を読み、シティプロモーションで子育てのしやすさを発信し、子どもの放課後の居場所や保護者同士のつながりの場をつくり、定住者を増やしていることは、戦略的で素晴らしいと感じました。(千葉県)

●シティプロモーションは教育とは無縁だと思っていたのですが、特別企画の記事を興味深く読むことができました。シティプロモーションの一環として学校選択制を採用と、学校のブランディングが必要になると感じました。(愛知県)

●連載「Leader's View」では、石川県加賀市を少しでもよくするため、着任後2か月半、ほぼ毎日授業参観をされたという島谷千春教育長の姿勢に、強い熱意を感じました。目的を持ち、見る視点を絞って参観されたと思うので、今後の同市の施策に注目したいです。ビジョンを示した冊子を市内に全戸配布をしたことにも意気込みを感じ、地域の方々も学校を応援したくなるだろうと思いました。(東京都)

●連載「データで教育を読む」のテーマだったICT機器の活用は、地域や学校によって大きな差があります。本校もそうですが、授業改善につながる活用ができていない学校もあるのです。記事の最後に書かれていた「深く考えることや定着への課題」は、今後の全国的な課題だと思います。(北海道)

●連載「教委がつなぐ地域と学校」の群馬県吾妻郡高山村教育委員会の記事を読み、我々と同じような地方で、こうした取り組みをされていることに感銘を受けました。外国語を実践的に使う場の存在は、子どものモチベーションに大きくかかわります。いかにネットワークを広げ、つないでいくかが課題だと感じています。(滋賀県)

## 編集後記

特集で取材した授業を拝見して印象に残ったのは、子どもたちがやる気になって学ぶ姿です。それを引き出したのは自由な選択肢。学習進度だけでなく、テーマや学ぶ方法、学ぶ場所など、子どもが選べる環境が豊かなほど、子どもが主体的に学ぶ姿が見られ、先生もその変化を実感するようです。自分で選ぶ経験こそ成長の糧になるというのは、私自身の人生経験にも重なるなど実感しました。(広瀬)

## VIEWnext 教育委員会版 2023 Vol.3

2023年11月15日発行/通巻33号

発行人	田村隆憲	お問い合わせ先	フリーダイヤル
編集人	柏木 崇		0120-350455
発行所	(株)ベネッセコーポレーション		〒700-8686
	学校カンパニー VIEW next 編集部		岡山市北区南方3-7-17
印刷製本	研精堂印刷(株)		
編集協力	(有)ペンタゴ		
執筆協力	二宮良太		
撮影協力	岸 隆子、谷口 哲、ヤマグチイック		

©Benesse Corporation 2023

※次号 Vol.1 の発刊は、2024 年度前半を予定しています。

神奈川県 横浜市教育委員会

地域と学校の持続可能な連携・協働に向け、実践的な講座でコーディネーターを養成

学校・地域コーディネーター養成講座 概要 (2022年度)

実施月	6月、7月、8月、9月、2月 (全5回、1回約2時間)
参加人数	延べ 191人
内容	第1回 市の教育施策、子どもの人権、学校・地域コーディネーターの役割、個人情報の取り扱い等を学ぶ
	第2回 地域学校協働活動のアイデアを出し合い、活動内容や進め方をイメージする
	第3回 学校運営協議会の役割や現在の学校教育について学ぶ
	第4回 グループで地域学校協働活動の企画を立てる
	第5回 第4回の企画を報告・共有し、活動に役立てる

※横浜市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。



第4回では、企画をどう実現させるのかを学び、実際に第2回で参加者が出し合ったアイデアの中からグループごとに1つを選んで計画を立てた。「夏祭りのお店体験」「AEDマップ作り」「新1年生のスタートアップボランティア」など、全部で41の企画が立案され、その内容は第5回で発表、共有された。

横浜市教育委員会 (以下、市教委) は、地域と学校の組織的な連携・協働を目指し、2005年度から学校運営協議会を、2007年度からは地域学校協働本部を、順次各学校に設置してきた。2023年10月時点で、学校運営協議会は499校、地域学校協働本部は461校と、どちらも市立学校の9割以上に設置された。市教委学校支援・地域連携課の能登谷亮指導主事は、全市で地域連携を進める背景をこう説明する。

「子どもを取り巻く環境は多様化、複雑化しています。子どもがより豊かに成長するためには、保護者や地域住民、大学、企業など、地域の様々な個人・団体と学校がつながり、教育活動を充実させることが必要だと考えています」

両者の円滑な連携・協働には「学校・地域コーディネーター」(以下、コーディネーター)が重要な役割を担うと考え、市教委は毎年、新任のコーディネーターを対象に養成講座を実施。2022年度までに1,470人が受講した。養成講座では、市の教育施策やコーディネーターへの期待、活動上の注意点を伝えるほか、活動の企画を立てるワークショップや現役コーディネーターとの質疑応答も行う。参加者が

横浜市立幸ヶ谷小学校での地域人材の活動例



遠足、まち探検、自然観察などの校外学習では、子どもが安全に楽しく学べるよう、複数のボランティアが子どもの見守りをする。その手配はコーディネーターが行う。

校庭には天然芝が植えられており、日常的な手入れは栽培緑化環境担当のボランティアが担う。苗作りや移植などの大規模な作業時には、コーディネーターが地域の人々に協力を呼びかける。



らは、「活動を具体的にイメージできた」「学校と地域の両者を深く知る大切さが分かった」などの声が上がっている。

「各学校の校長の推薦で任命されるコーディネーターは、PTA役員経験者や自治会関係者など、学校とかわりの深かった人が大半です。講座で連携・協働の意義を再確認し、安心して活動できるようにしています」(能登谷指導主事)

コーディネーターは、1校に複数人の場合もある。例えば、横浜市立幸ヶ谷小学校は、コーディネーターの4人が中心となって学校支援のボランティア組織を運営している。2022年度は、教員からの依頼で約100件の学習サポートのボランティアをコーディネーターが手配した。

市教委では、現役コーディネーター同士の交流会や、学校運営協議会委員や教職員も交えた研修会などを実施。各学校での実践の共有に努めている。

「教員がコーディネーターの役割を理解し、適切に依頼ができてこそ、連携活動は充実します。コーディネーターの配置が進んだ今、持続可能な連携・協働ができるよう、両者を支援していきます」(能登谷指導主事)



横浜市教育委員会事務局  
学校支援・地域連携課  
地域連携係  
指導主事  
**能登谷 亮**  
のとや・りょう

横浜市概要

人口 約377万人 面積 438.01km<sup>2</sup>  
市立学校数 小学校 337校、中学校 144校、義務教育学校 3校、高校 9校、特別支援学校 13校  
児童生徒数 約26万人 教員数 約1万7,000人  
電話 045-671-3278 (学校支援・地域連携課)

Web VIEWnext ONLINE

横浜市立幸ヶ谷小学校のコーディネーターの活動をウェブサイトで紹介。右記の2次元コードからアクセスできます。

